

RCCM 問題 4-2

問題文・推定正解と解説

2010(平成 22)年度～2019(令和元)年度

[11 : 都市計画及び地方計画部門]

APEC-semi

平成 22 年度

1. 都市計画理論の提唱者とその主な提案についての組み合わせのなかで、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. パトリック・ゲデス — 明日の田園都市
 - b. オースマン — パリの改造計画
 - c. コーリン・ブキャナン — 都市交通に関する研究
 - d. C.A.ペリー — 近隣住区論

【推定正解は a】

明日の田園都市はエベネザー・ハワードです。パトリック・ゲデスは「進化する都市」ですね。

2. 日本における都市計画に関する出来事を年代順に並べたものとして、正しいものを a～d のなかから選びなさい
- 1.市街地建築物法の制定
 - 2.戦災復興計画
 - 3.銀座煉瓦街の建設
- a. 1－3－2
 - b. 3－1－2
 - c. 3－2－1
 - d. 1－2－3

【推定正解は b】

市街地建築物法の制定は大正 8 年、戦災復興計画は昭和 20 年、銀座煉瓦街の建設は明治 5 年です。

3. 戦災復興計画における記述で、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 全国の戦災都市において土地区画整理事業を主軸とする復興計画が進められた。
 - b. 名古屋と広島において 100m 道路が建設された。
 - c. 同潤会アパートが建設された。
 - d. 当初の計画からみると 3 分の 1 程度の面積の事業となった。

【推定正解は c】

同潤会アパートの建設は関東大震災後です。

4. 高度経済成長に建設されたニュータウンにおける記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. ニュータウンは職住近接を目指した住宅団地開発であった。
 - b. 千里丘陵や高蔵寺等にニュータウン開発が行われた。
 - c. 計画人口が 30 万人以上にもおよぶ大規模なニュータウンも建設された。
 - d. 1955 年の日本住宅公団の発足によって、ニュータウン開発が行われた。

【推定正解は a】

都市部への人口集中、核家族が増えたことによる住宅問題を解消することを主目的としていました。

5. 都市計画法第5条において規定されている「都市計画区域」における記述において、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 都市計画区域は基本的に都道府県が定める。
 - b. 二つ以上の都府県をまたがる都市計画区域は指定できない。
 - c. 町村においては、人口等一定の要件を満たしていないと都市計画区域は指定できない。
 - d. 農業振興地域を含む区域において都市計画区域の指定は可能である。

【推定正解はb】

国土交通大臣が、関係都府県の意見を聴いて指定することができます。

6. 都市計画法第6条の2で規定している「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）」において定める事項のうち、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 都市計画の目標
 - b. 区域区分の決定の有無
 - c. 土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針
 - d. 実現化方策

【推定正解はd】

法に規定されているのはa～cの3つです。

7. 用途地域において、用途制限により建築が可能な組み合わせとして正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 第二種低層住居専用地域 — 病院
 - b. 第一種中高層住居誘導地域 — 旅館
 - c. 工業地域 — 病院
 - d. 工業専用地域 — 自動車教習所

【推定正解は】

a～cはいずれも不可です。

8. 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（歴史まちづくり法）に関する記述のうち、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 歴史的風致維持向上計画を市町村が策定する。
 - b. 歴史的風致維持向上計画の策定にあたっては、歴史的風致維持向上施設の管理者の同意が必要となる。
 - c. 都道府県は、専門的知識や実績を有する公益法人、NPO 法人を歴史的風致維持向上支援法人に指定できる。
 - d. 歴史的風致維持向上地区計画の指定により、用途地域による制限に係わらず地域の歴史的風致に相応しい用地の建築が可能となる。

【推定正解はc】

都道府県ではなく市町村長です。（法第34条）

9. パーソントリップ調査に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 昭和 42 年に広島都市圏で大規模に実施されて以来、既に 30 年を超える実績を有している調査である。
 - b. 交通行動の起点、終点、目的、利用手段、行動時間帯など 1 日の詳細な交通データ（トリップデータ）を得ることができる。
 - c. トリップは、リンクトリップとアンリンクトリップの 2 つに分類できる。
 - d. 代表交通手段を決定する際の優先順位は、鉄道、自動車、バス、二輪車、徒歩の順である。

【推定正解は d】

主な交通手段の集計上の優先順位は、鉄道、バス、自動車、二輪車、徒歩の順としています。

10. 都市内道路の機能とその内容に関する記述のうち、組み合わせとして正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- | | |
|-------------|----------------------------|
| I. トラフィック機能 | i. 沿道の土地利用のための出入りや貨物の積み下ろし |
| II. アクセス機能 | ii. 景観、日照、通風等の保全 |
| III. 都市環境機能 | iii. 人々の集い、遊び、語い |
| IV. 市街地形成機能 | iv. 人や物資の移動や通行 |
- a. I と ii、II と i、III と iii、IV と iv
 - b. I と ii、II と iii、III と iv、IV と i
 - c. I と iv、II と iii、III と ii、IV と i
 - d. I と iv、II と i、III と ii、IV と iii

【推定正解は d】

トラフィック機能は走行性、アクセス機能は出入り、都市環境機能は環境と考えればいいでしょう。

11. 駅前広場計画に関する記述のうち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 駅前広場は都市活動の拠点であり、都市の将来像、都市全体の施設計画、交通計画との整合性、一体性に配慮して計画する必要がある。
 - b. 駅前広場は、主に鉄道とバス・タクシーなどとの乗り換え需要に対応するものであることから、駅前広場内部の配置計画が最も重要であり、周辺との関係は考慮しなくてよい。
 - c. 駅前広場の交通空間には、市街地拠点機能や交流機能、景観機能などがあり、駅や都市の特性に適合させながら計画する必要がある。
 - d. 駅前広場の環境空間は、交通結節点としての機能を担う空間であり、交通手段相互の乗り換え及び歩行が効率的かつスムーズに行えるよう計画する必要がある。

【推定正解は a】

b は周辺との関係を考慮する必要あり、c と d は内容が逆です。

12. 自動車ターミナルに関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 自動車ターミナルは、バスやトラックなどの旅客や貨物のための交通結節施設であり、路外に設置する。
 - b. 自動車ターミナルは機能的にバスターミナルとトラックターミナルに分けられる。
 - c. 一般自動車ターミナルの都市計画は市町村が決定する。
 - d. 自動車ターミナルは平成 21 年 3 月 31 日現在、全国で 63 箇所が計画決定されている。

【推定正解は d】

H18.3.31 のものしか調べられませんでした、それでも全国で 234 あります。

13. 市街地開発事業に関する法律の施行日の順序として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 土地区画整理法 → 新都市基盤整備法 → 新住宅市街地開発法 → 都市再開発法
- b. 土地区画整理法 → 新住宅市街地開発法 → 都市再開発法 → 新都市基盤整備法
- c. 都市再開発法 → 新都市基盤整備法 → 土地区画整理法 → 新住宅市街地開発法
- d. 都市再開発法 → 新住宅市街地開発法 → 新都市基盤整備法 → 土地区画整理法

【推定正解は b】

土地区画整理法 S29、新都市基盤整備法 S47、新住宅市街地開発法は S38、都市再開発法 S44 です。

14. 土地区画整理事業の事業計画策定にあたっての基本的考え方に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 施行地区をどのような市街地として整備しようとするのか、将来の土地利用を検討した上で、この市街地像に基づいて、事業計画を策定することが望ましい。
- b. 事業地区へのアクセス道路や河川の整備等周辺で実施されている各種事業との連携・調整をとった事業計画を策定することが望ましい。
- c. 土地区画整理事業は、移転・工事の完了時期にあわせて用途や容積率等が変更されることが一般的であり、都市計画担当部局と用途や容積率等について調整を図り、なるべく早く将来の土地利用構想を策定することが望ましい。
- d. 予期できない社会・経済情勢の変動や公共施設の需要の変化が起こったとしても、一度策定した事業計画は変更すべきではない。

【推定正解は d】

特に最近「柔らかい区画整理」と言われるように柔軟な対応が推奨されています。

15. 第二種市街地再開発事業の施行区域として都市計画に定める区域に関する記述のうち、その要件に適合しないものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 都市再生特別地区内の区域
- b. 区域の面積が 0.3ha の区域
- c. 十分な公共施設がなく土地の利用状況が著しく不健全な区域
- d. 土地の高度利用を図ることが、当該都市の機能の更新に貢献する区域

【推定正解は b】

第二種事業の要件として「0.5ha 以上であること」があります。

16. 一団地の住宅施設の都市計画の取扱いに関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 住宅は、当該地区の土地利用計画上の位置づけ及び周辺の市街地の状況等を勘案しつつ、適切な戸数及び住宅形式とすることが望ましい。
- b. 団地内の道路については、団地の規模及び形状、住宅等の配置並びに周辺の状況等を勘案して、日常生活の利便、通行の安全、災害の防止、環境の保全に支障が生じないような規模及び構造で適正に配置することが望ましい。
- c. 下水道は、現況人口、市街地の規模等から想定される雨水量及び地形、降水量等から想定される汚水流出量を支障なく処理できるものとするのが望ましい。
- d. 団地には、共同住宅の居住者の保有する自動車の保管等のために必要な駐車施設を設けることが望ましい。

【推定正解は c】

現況人口ではなく計画人口です。第5版都市計画運用指針（H18.11 国交省）p.221

17. 都市公園法による都市公園に関する記述のうち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 市民緑地は都市公園である。
- b. 国定公園は都市公園ではない。
- c. 都市緑地は都市公園ではない。
- d. 立体都市公園は都市公園ではない。

【推定正解は b】

市民緑地は市民緑地制度に基づく緑地です。国定公園は自然公園です（bが○）。都市緑地は緩衝緑地等のひとつで都市公園です。立体都市公園は都市公園です。

18. 都市の緑の保全や緑化に関する制度に関する記述のうち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 緑地協定には緑地協定区域内の植栽する樹木の種類を定めることができる。
- b. 緑地協定は都市計画区域外でも締結できる。
- c. 市民緑地は都道府県知事が指定する。
- d. 特別緑地保全地区内では無許可で樹木を伐採してもかまわない。

【推定正解は a】

- b…× 都市計画区域内において締結できます。
- c…× 指定するものではなく、所有者と地方公共団体等が計画を締結して公開するものです。
- d…× 伐採には許可が必要です。

19. 「緑の基本計画」における緑地として定義されているもののうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 自転車歩行者専用道路
- b. 企業グラウンド
- c. 公開空地
- d. 寺社境内地

【推定正解は b ?】

a は公共施設緑地、b～d は民間施設緑地として定義づけられていますが、企業グラウンドについては「市町村と協定等を結び開放している企業グラウンド」とされています。

20. 都市公園法に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 都市公園の地下に民間駐車場を設置できる。
- b. 借地を都市公園として指定することができる。
- c. 都市公園は、都市計画区域外において指定ができる。
- d. 都市公園の維持管理を地域住民で構成される団体等が実施することができる。

【推定正解は c】

都市公園法第 2 章第 1 項に規定されています。

平成 23 年度

1. 小学校区を日常生活圏とする「近隣住区論」を唱えた人物の名称として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. C.A.ペリー
- b. ケビン・リンチ
- c. パトリック・ゲデス
- d. エベネザー・ハワード

【推定正解は a】

1920 年代に C A ペリーにより体系化されました。

2. 第 2 次世界大戦後、東京の戦災復興都市計画を立案の責任者となった人物のうち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 石川栄耀
- b. 井上馨
- c. 後藤新平
- d. 高山栄華

【推定正解は d】

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%AB%98%E5%B1%B1%E8%8B%B1%E8%8F%AF>。

3. 市町村が決定する都市計画のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 特別用途地域
- b. 地区計画
- c. 防火地域・準防火地域
- d. 準都市計画区域

【推定正解は d】

都道府県が決定します。

4. 国土利用計画法の都道府県が定める土地利用計画において定める地域に関する記述のうち、誤っているものを次の a～d のなかから選びなさい。

- a. 農業地域
- b. 都市地域
- c. 森林地域
- d. 自然地域

【推定正解は d】

農業地域、都市地域、森林地域、自然公園地域、自然保全地域です。国土利用計画法第 9 条。

5. 都市計画法第6条の2で規定されている、都道府県が定めるいわゆる「都市計画区域マスタープラン」の正式名称を次のa～dのなかから選びなさい。
- a. 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
 - b. 都市計画区域の整備、開発または保全の方針
 - c. 都市計画に関する基本的な方針
 - d. 都市計画区域に関する基本的な方針

【推定正解はa】

説明省略。

6. 都市計画法第7条の「区域区分」に関する記述のうち、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 市街化区域は、すでに市街地を形成している区域及びおおむね十年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域とする。
 - b. 都市計画区域には、区域区分を定めなくてはならない。
 - c. 市街化区域には、少なくとも用途地域を定めるものとする。
 - d. 市街化調整区域については、原則として用途地域を定めないものとする。

【推定正解はb】

区域区分の定められていない都市計画区域として非線引き区域があります。

7. 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（歴史まちづくり法）に関する記述のうち、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 歴史的風致維持向上計画を市町村が策定し、都道府県が認定する。
 - b. 重要文化財建造物等の周辺において重点区域を定めることができる。
 - c. 市町村長が歴史的風致形成建造物を指定できる。
 - d. 歴史的風致維持向上地区計画の指定により、用途地域による制限に係わらず地域の歴史的風致に相応しい用途の建築が可能となる。

【推定正解はa】

都道府県ではなく、主務大臣（文科、農水、国交）が認定します。

8. つぎの記述のうち、都市計画法による地域地区でないものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 流通業務地区
 - b. 伝統的建造物群保存地区
 - c. 農業振興地域
 - d. 高度地区

【推定正解はc】

農業振興地域は「農業振興地域の整備に関する法律」です。

9. 歴史的地区における地区交通計画に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 通過交通を極力地区内に入れないよう、バイパスや環状道路整備を行う。
- b. フリンジパーキングを地区の外延部に整備し、地区内の交通を徒歩や自転車利用に誘導する。
- c. 古くから残る筋違い型の街路配置やクランク状の区画街路は、自動車交通の円滑化のために積極的に改良していく。
- d. 歴史的建築物の連担する通りにおいて、幅員上の制約から十分な歩道の設置が不可能な場合は、裏通り等において歩行者空間を整備する。

【推定正解は c】

筋違い、クランクは、たとえば城下町における防御等の歴史的背景があるので、むやみに改変すべきではありません。

10. 特殊街路の種類として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 自動車専用道
- b. 歩行者専用道
- c. 都市モノレール専用道
- d. 路面電车道

【推定正解は a】

街路ではありません。

11. 都市内物流の効果的な取り組みとして、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 地域や大規模ビルでの共同輸配送の実施
- b. 路上駐車場の撤去
- c. 貨物集配車と一般乗用車の駐車可能路線の時間帯による指定
- d. 荷捌き駐車場の附置義務

【推定正解は b】

路上荷捌き駐車場として各地で社会実験がなされています。

12. 自転車法（自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律）第 7 条の自転車等の駐車対策に関する総合計画に記載する事項として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 自転車駐車場等の整備の目標量
- b. 自転車駐車場等の整備の主体
- c. 自転車等の正しい駐車方法の啓発に関する事項
- d. 自転車駐車場等の整備における住民参加に関する事項

【推定正解は d】

条文にありません。（a～c は記載があります）

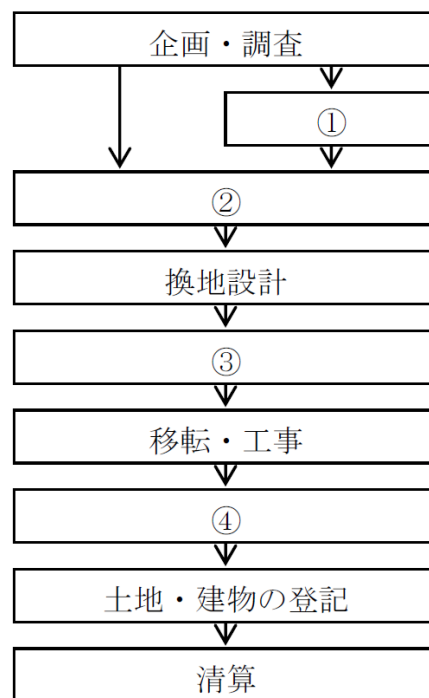
13. 市街地開発事業の都市計画の考え方に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 都市構造に大きな影響を与える拠点開発など施行区域における都市活動が大幅に増大する市街地開発事業の都市計画については、施行区域外へ与える影響は考慮する必要はない。
- b. 市街地開発事業の都市計画決定にあたっては、都市計画区域マスタープラン及び都市再開発方針、市町村マスタープランに即する必要がある。
- c. 市街地開発事業の都市計画の決定に先立ち、予定地区周辺を含めた区域についての市街地整備の現況と課題、市街地整備の目標等を踏まえ、市街地開発事業の種類、施行区域の設定等について十分検討することが必要である。
- d. 市街地開発事業の事業展開に応じて、適切な宅地の利用により目指すべき市街地の形成や良好な都市環境の保全が図られるよう、地区計画等を併せて都市計画に定めることが望ましい。

【推定正解は a】

区域外への影響も考慮しなければなりません。

14. 下図は土地区画整理事業の一般的な流れを示したものである。空欄に当てはまるものの組み合わせのうち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。



- a. ①：換地処分、②：事業計画の決定、③：都市計画の決定、④：仮換地指定
- b. ①：事業計画の決定、②：都市計画の決定、③：換地処分、④：仮換地指定
- c. ①：仮換地指定、②：都市計画の決定、③：事業計画の決定、④：換地処分
- d. ①：都市計画の決定、②：事業計画の決定、③：仮換地指定、④：換地処分

【推定正解は d】

まずは都市計画決定、換地設計→仮換地→工事→換地処分です。

15. 市街地再開発事業の役割に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 都市構造の再編に資する魅力ある都市拠点の創出
 - b. 増加する人口の受け皿となる新市街地の整備
 - c. 防災上危険な密集市街地の解消
 - d. 都心居住の推進のための住宅市街地の総合的な整備

【推定正解は b】

市街地再開発は既成市街地が対象です。

16. 宅地造成等規制法に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 都道府県知事は、宅地造成に伴い災害が生ずるおそれ大きい市街地又は市街地となろうとする土地の区域であって、宅地造成に関する工事について規制を行う必要があるものを、宅地造成工事規制区域として指定することができる。
 - b. 宅地造成工事規制区域はこの法律の目的を達成するため必要な最小限度のものでなければならない。
 - c. 宅地造成工事規制区域内において行われる宅地造成に関する工事については、造成主は、いかなる場合でも、当該工事に着手する前に、国土交通大臣の許可を受けなければならない。
 - d. 国又は都道府県が、宅地造成工事規制区域内において行う宅地造成に関する工事については、国又は都道府県と都道府県知事との協議が成立することをもって許可があったものとみなす。

【推定正解は c】

こんなことをいちいち国の許可でやっていたら大変です。

17. 緑の基本計画に関する記述のうち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 緑の基本計画は、都道府県が定める計画である。
 - b. 緑の基本計画は、主として都市計画区域内について講じるものにおいて定める計画である。
 - c. 緑の基本計画は、都市緑化に関する計画であり、都市公園の整備は対象としない。
 - d. 緑の基本計画は、市町村の都市計画に関する基本的な方針に適合する必要はない。

【推定正解は b】

<http://www.mlit.go.jp/crd/park/shisaku/ryokuchi/keikaku/index.html>

18. 都市緑地法及び景観法の規定による地域地区として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 景観地区
 - b. 緑化地域
 - c. 特別緑地保全地区
 - d. 風致地区

【推定正解は d】

a～c は規定があります。

19. 地区公園の記述として正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする公園
- b. 都市住民全般の休息、鑑賞、散歩、遊技、運動等の利用に供することを目的とする公園
- c. 主として徒歩圏内に居住する者の利用に供することを目的とする公園
- d. 主として一市町村の区域を越える広域のレクリエーション需要を充足することを目的とする公園

【推定正解は c】

a は近隣公園、b は総合公園、d は広域公園です。

20. 風致地区の記述のうち、誤っているものを次の a～d のなかから選びなさい。

- a. 風致地区は、都市計画区域・準都市計画区域内において良好な自然的景観を形成している区域のうち、都市における土地利用計画、都市環境の保全を図るため風致の維持が必要な区域に定める。
- b. 風致地区内における建築物の新築、宅地の造成、木竹の伐採その他の行為について、条例で都市の風致を維持するために受忍義務の範囲内で必要な規制をすることができる。
- c. 20ha 以上の風致地区については都道府県が、20ha 未満の場合は、市町村が風致地区を決定する。
- d. 非常災害のための必要な応急措置として行う行為については、風致地区内における行為であっても許可を要しない。

【推定正解は c】

20ha ではなく 10ha です。

平成 24 年度

1. 「Fプラン（土地利用計画）」と「Bプラン（地区詳細計画）」の2段階による都市計画制度を実施している国を、a～d のなかから選びなさい。
- a. アメリカ
 - b. フランス
 - c. ドイツ
 - d. イギリス

【推定正解は c】

ドイツでは 1960 年に都市計画の基本法として制定された連邦建設法により、準備的建設誘導計画である Fプランと、拘束的建設誘導計画である Bプランの二段階の法定都市計画制度が確立しました。その後部分的な変更はあったものの、制度の基本は今日まで受け継がれています。

(<http://www2.educ.fukushima-u.ac.jp/~abej/deut/fnp.htm>)

2. エベネザー・ハワード（Sir Ebenezer Howard）が提唱した田園都市論に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 都心には、3,000 人/ha の人を収容する 60 階建ての事務所ビルが林立し、その周辺には 8 階建ての連続住宅が広大なオープンスペースの中に配置されており、その人口密度は 300 人/ha である。
 - b. 小学校の校区を標準とする単位を設定し、住区内の生活の安全を守り、利便性と快適性を確保する。
 - c. 放射・環状型の都市構造で、中心部に公共施設、中間地帯は主として住宅、教会、学校、外周地帯には工場、倉庫、鉄道があり、そのさらに外側は農業地帯となる。
 - d. 都市の人口、雇用、生活などの調査と分析から、科学的な都市計画技術を発展させる必要性を主張。

【推定正解は c】

「エベネザー・ハワード 田園都市論」でネット検索するとおおむね c に近い内容になっています。

3. 国土形成計画の広域地方計画の圏域区分に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 新潟県は、東北圏に区分される。
 - b. 北海道及び沖縄県は、広域地方計画の対象外である。
 - c. 首都圏には、長野県が含まれる。
 - d. 北陸圏は、富山県、石川県、福井県の 3 県が含まれる。

【推定正解は c】

首都圏整備法が定義する「首都圏」には、関東地方（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）に山梨県を加えた 1 都 7 県が含まれますが、長野県は含まれません。

4. 平成 24 年 4 月現在、地方自治法において規定されている「指定都市（政令指定都市）」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 人口 80 万人以上の都市が指定できる。
 - b. 浜松市は政令指定都市である。
 - c. 新潟市は政令指定都市である。
 - d. 川崎市は政令指定都市である。

【推定正解は a】

政令指定都市は人口 50 万以上の市のことであり、浜松、新潟、川崎は指定されています。

5. 都市計画法第 6 条の 2 で規定されている「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」において定める内容として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 都市計画の目標
 - b. 区域区分の決定の有無及び区域区分を定める時は、その方針
 - c. 土地利用に関する方針
 - d. 将来の人口

【推定正解は d】

将来の人口を定める必要はありません。

6. 人口集中地区（D I D 地区）の定義として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 人口密度が 4,000 人/km² 以上であり、隣接して 5,000 人以上を有する地区が存在する地区
 - b. 人口密度が 3,000 人/km² 以上であり、隣接して 5,000 人以上を有する地区が存在する地区
 - c. 人口密度が 4,000 人/km² 以上であり、隣接して 3,000 人以上を有する地区が存在する地区
 - d. 人口密度が 3,000 人/km² 以上であり、隣接して 3,000 人以上を有する地区が存在する地区

【推定正解は a】

①原則として人口密度が 1km² 当たり 4,000 人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、②それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に 5,000 人以上を有する地区を DID 地区としています。

7. 都市計画法において指定する地域地区として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 用途地域
 - b. 防火地域及び準防火地域
 - c. 宅地造成工事規制区域
 - d. 風致地区

【推定正解は c】

宅地造成工事規制区域は宅地造成等規制法で指定します。

8. 景観法により定めることができる地域地区として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 景観計画区域
 - b. 景観地区
 - c. 美観地区
 - d. 景観農業振興地域整備計画区域

【推定正解は c】

平成 16 年の景観法策定に伴い、美観地区は景観地区に代えられ廃止されました。

9. パーソントリップ調査に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. パーソントリップ調査は、昭和 42 年に日本ではじめて広島都市圏で実施された。
 - b. パーソントリップ調査では、ある人が、自宅から勤務先へ、勤務先から取引先へ、取引先から自宅へと動いた場合、3 リンクトリップと数える。
 - c. パーソントリップ調査では、1 アンリンクトリップのうちに利用した主な交通手段を「代表交通手段」と定義している。
 - d. パーソントリップ調査では、ある人の平日 1 日の動きを調べるものである。

【推定正解は c】

1 つのトリップの中でいくつかの交通手段を用いている場合、そのトリップの中で利用した最も優先順位の高い交通手段を代表交通手段とします。

10. 駐車場に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 駐車場法において、一定規模以上の建築物の新築・増築する者に対して、駐車施設の附置が義務付けられている。
 - b. 道路管理者が設置する自動車駐車場は、駐車料金を徴収することができない。
 - c. 駐車場整備地区は商業地域または近隣商業地域内にのみ定められる。
 - d. 駐車場整備地区に関する都市計画が定められた場合、市町村はその地区における駐車場整備計画を定めることができる。

【推定正解は d】

- a：記述は駐車場整備地区内・商業地域内・近接商業地域内に限定です。完全に「誤り」とできるかという疑問もありますが…
- b：料金徴収ができます。道路法第 24 条の 2。
- c：商業地域・近隣商業地域のほか、住居地域や準工業地域などでも定めることができます。
- d：駐車場法第 4 条。

11. 土地利用に応じた道路の配置に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 住宅系市街地においては、主要幹線街路、都市幹線街路で囲まれた区域内において、通過交通を排除し良好な環境を保全するよう、これらの幹線街路を配置することが望ましい。
 - b. 商業系市街地においては、一般的には住宅系の新市街地よりも低い密度で幹線街路を配置し、大型車交通を円滑に処理することが望ましい。
 - c. 都市郊外の住宅系の新市街地においては、1 km²を標準とする近隣住区を囲むように主要幹線街路、都市幹線街路を配置することとし、これらに囲まれた区域から通過交通を排除し良好な住宅地としての環境を保全するようにすることが望ましい。
 - d. 市街化調整区域においては、地域間の道路、市街化区域と他の市街化区域を連絡する道路等を定めることとし、これらの道路が農地に配置される場合にあっては、農地の形状に配慮した計画とすることが望ましい。

【推定正解は b】

商業系市街地では住宅系新市街地より高い密度で幹線街路を配置します。

12. 連続立体交差化に関する都市計画事業の施行者として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 国
- b. 都道府県
- c. 政令指定都市
- d. 特別区

【推定正解は a】

規模が大きくまちづくりに深く関するため、都道府県や政令指定都市といった地方自治体が事業主体となり、都市計画事業（都市計画道路・都市高速鉄道などの都市施設の整備）として行われます。

13. 土地区画整理事業の換地計画に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 換地計画には、換地設計、各筆換地明細、各筆各権利別清算金明細、保留地その他の特別の定めをする土地の明細を定めなければならない。
- b. 組合施行の場合、換地計画を縦覧する必要はない。
- c. 個人施行者、組合又は区画整理会社が換地計画の認可の申請をしようとするときは、換地計画に係る区域を管轄する市町村長を経由して行わなければならない。
- d. 施行地区が工区に分かれている場合、換地計画は工区ごとに定めることができる。

【推定正解は b】

組合施行であっても縦覧は必要です。

14. 都市再開発法施行令に定められる建築物の耐用年数に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。なお、建築物の構造は全て鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のものとする。

- a. 店舗 50 年
- b. 事務所 55 年
- c. 住宅 37 年
- d. ホテル 39 年

【推定正解は d】

都市再開発法施行令第 1 条の 3。

15. 住生活基本法第 15 条の全国計画に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 全国計画には国民の住生活の安定の確保及び向上の促進に関する目標を定める。
- b. 全国計画の案を作成しようとするときは、インターネット等の利用により、国民の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない。
- c. 国土交通大臣は、全国計画の案を作成し、都道府県知事の承認を求めなければならない。
- d. 東京都、大阪府その他の住宅に対する需要が著しく多い都道府県として政令で定める都道府県における住宅の供給等及び住宅地の供給の促進に関する事項を定める。

【推定正解は c】

都道府県知事の承認ではなく閣議決定です。

16. 環境負荷の小さな都市の構築のための方策に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 住宅をはじめ商業、行政、医療、福祉、教育、娯楽等の用途を純化し、それぞれの環境を守っていく。
- b. 自動車交通のボトルネックとなっている箇所を中心に、道路ネットワークの整備や踏切道の解消等の施設整備を行う。
- c. 市街地周辺部等における地下水涵養機能の保全や市街地における雨水貯留浸透機能の確保、雨水や下水処理水の再生水としての利用等を図る。
- d. 環境への負荷を与えている人工排熱の削減を図るほか、水面等も含んだ都市全体の緑地率を高める。

【推定正解は a】

住宅をはじめ、商業、行政、医療、福祉、教育、娯楽等の多様な用途が集積した複合的な土地利用（ミックスユース）を実現する。<http://www.mlit.go.jp/crd/city/plan/ppg/kankyofuka.pdf>

17. 緑の基本計画に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 緑の基本計画の策定主体は都道府県である。
- b. 緑の基本計画は、緑化の推進のための施策を定めることができる。
- c. 緑の基本計画は、景観法に基づく計画である。
- d. 緑の基本計画を策定する時は必ずワークショップを開催しなければならない。

【推定正解は b】

- a：市町村が策定します。
- c：都市緑地法に基づく計画です。
- d：住民の意見を反映する措置が必要となりますが、ワークショップに限定されません。

18. 都市緑地法による緑地保全地域に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 緑地保全地域内の地権者から土地の買い入れの申し出がなされた場合、都道府県は買い入れなければならない。
- b. 緑地保全地域は景観法に基づく景観計画区域内に定めなければならない。
- c. 緑地保全地域内において建物を改築しようとする場合は、事前に都道府県知事等へ届出なくてもよい。
- d. 緑地保全地域に関する都市計画が定められた場合、都道府県は緑地保全計画を定めなければならない。

【推定正解は d】

- a：記述は緑地保全地域ではなく特別緑地保全地域の場合であり、記述も不完全です。
- b：都市緑地法第 5 条により、都市計画区域又は準都市計画区域内で定めます。
- c：緑地保全地域内において、建築物の新築や土地の形質の変更などを行おうとする者は、一定の場合を除いて、あらかじめその旨を都道府県知事に届出なければなりません。

19. 自然公園法において指定される地域地区について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 特別地域
- b. 特別保護地区
- c. 海城公園地区
- d. 風致地区

【推定正解は d】

都市計画法において、都市内外の自然美を維持保存するために創設された制度です。

20. 都市公園法による都市公園に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 都市公園法では全ての都市公園の地下に公園施設以外の駐車場を整備することを認めている。
- b. 国立公園は都市公園である。
- c. 借地方式による都市公園の土地貸借契約が終了した時は都市公園を廃止できる。
- d. 近隣公園の標準敷地面積は 0.25 ヘクタールである。

【推定正解は c】

- a：都市公園法第 20 条に「公園管理者は、都市公園の存する地域の状況を勘案し、適正かつ合理的な土地利用の促進を図るため必要があると認めるときは、都市公園の区域を空間又は地下について下限を定めたものとする事ができる」とあります。
- b：国立公園は自然公園です。
- d：近隣公園の敷地面積は 1 箇所あたり 2ha を標準とします。

平成 25 年度

1. 外国の都市計画制度として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. イギリスー都市農村計画法 (Town and Country Planning Act)
- b. フランスーストラクチャープラン (Structure Plan)
- c. ドイツー地区詳細計画 (B-Plan)
- d. アメリカー地域規制 (Zoning Regulations)

【推定正解は b】

ストラクチャープランは、イギリスの都市農村計画法に基づいた都市全域を対象とする計画です。

2. 新住宅市街地開発法の適用を受け、国内初のニュータウンとして整備されたものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 千里ニュータウン
- b. 泉北ニュータウン
- c. 高蔵寺ニュータウン
- d. 多摩ニュータウン

【推定正解は a】

1963 年に制定された新住法の初適用など、その後の各ニュータウン開発に大きな影響を与えました。

3. 戦災復興都市計画事業で 100m の幅員の道路を整備した都市を a～d のなかから選びなさい。

- a. 名古屋市
- b. 長崎市
- c. 神戸市
- d. 大阪市

【推定正解は a】

100m 道路としては、名古屋市の若宮大通と久屋大通、広島市の平和大通りの 3 本があります。

4. 平成 23 年に制定された津波防災地域づくりに関する法律についての記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 国土交通大臣は、津波防災地域づくりの推進に関する基本的な指針（基本指針）を定めなければならない。
- b. 都道府県知事は、基本指針に基づき、津波浸水想定（津波により浸水する恐れがある土地の区域及び浸水した場合に想定される水深）を設定するものとする。
- c. 都道府県知事は、基本指針に基づき、かつ、津波浸水想定を踏まえ、津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画（推進計画）を作成することができる。
- d. 推進計画区域内においては、津波からの避難に資する建築物の容積利率規制の緩和の特例措置がある。

【推定正解は c】

都道府県知事ではなく市町村長です。

5. 都市計画法第 11 条の「都市施設」として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 郵便局
- b. 病院
- c. 市場
- d. 図書館

【推定正解は a】

病院は第 11 条 6、市場は第 11 条 7、図書館は第 11 条 5 にあげられています。

6. 都市計画運用指針における市街化区域の設定について、以下に示す記述の [] に入る数字の組み合わせのうち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

以下第 6 版都市計画運用指針より

「住宅用地の人口密度については、土地の高度利用を図るべき区域にあつては、1 ha 当たり [ア] 人以上、その他の区域にあつては、1 ha あたり [イ] 人以上を目標とし、土地利用密度の低い地域であっても、1 ha 当たり [ウ] 人以上とすることを基本とすることが望ましい。」

- a. アー100、イー60、ウー40
- b. アー 80、イー60、ウー40
- c. アー100、イー80、ウー60
- d. アー 80、イー70、ウー60

【推定正解は c】

多い方から 100 人、80 人、60 人です。

7. 高度利用地区に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 用途地域内の市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図る地区
- b. 市街地における火災の危険を防除するため定める地区
- c. 市街地の整備改善を図るため街区の整備または造成が行われる地区
- d. 都市の風致を維持するため定める地区

【推定正解は a】

都市計画法第 9 条に定める「用途地域内の市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るため、建築物の容積率の最高限度及び最低限度、建築物の建ぺい率の最高限度、建築物の建築面積の最低限度並びに壁面の位置の制限を定める地区」です。

8. 都市計画法第 7 条の「区域区分」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 市街化区域は、すでに市街地を形成している区域及びおおむね十年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域とする。
- b. 都市計画区域には、区域区分を定めなくてはならない。
- c. 市街化区域には、少なくとも用途地域を定めるものとする。
- d. 市街化調整区域については、原則として用途地域を定めないものとする。

【推定正解は b】

都市計画法第 7 条には「都市計画区域について無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため必要があるときは、都市計画に、市街化区域と市街化調整区域との区分（以下「区域区分」という。）を定めることができる」とあります。

9. 都市計画運用指針における「地域に身近な道路の計画」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 新市街地においては、根幹的な道路と地域に身近な道路を分離して決定し整備することが望ましい。
 - 既成市街地においては、根幹的な道路を定めた後、市街地の状況等を踏まえ事業の展開に合わせて順次定めていくことも考えられる。
 - 市街地開発事業を行う場合には、市街地開発事業の都市計画と同時に根幹的な道路から地域に身近な道路まで必要なものを一体的に定めることが望ましい。
 - 地区計画等における地区施設等の道路の計画に当たっては、都市施設として計画される道路と一体となって機能するよう定めることが必要である。

【推定正解は a】

「分離して」ではなく「一体的に」です。

10. 道路交通センサスに関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 一般交通量調査では、交通量だけでなく道路状況の調査も実施する。
 - OD 調査では、車を所有する人や使用する人に対するオーナーインタビューOD 調査と高速道路を利用した人に対する高速 OD 調査を実施する。
 - 道路交通センサスは 10 年に 1 度実施されている。
 - 道路交通センサスの結果は、渋滞、温室効果ガス、交通事故などの問題への対策や、将来のまちづくり・みちづくりに役立てていく。

【推定正解は c】

道路交通センサス（全国道路・街路交通情勢調査）調査は 5 年に 1 度実施されています。

11. 下表の都市施設について、都市計画に定める事項として、正しい組み合わせを a～d のなかから選びなさい。

都市施設	都市計画に定める事項
I 道路	i 構造
II 駐車場	ii 種別及び面積
III 自動車ターミナル	iii 面積及び構造
IV 都市高速鉄道	iv 種別及び車線の数（車線のない道路である場合を除く）その他の構造

- I と ii、II と i、III と iii、IV と iv
- I と iv、II と ii、III と iii、IV と i
- I と iv、II と iii、III と i、IV と ii
- I と iv、II と iii、III と ii、IV と i

【推定正解は d】

都市計画法施行令第 6 条に規定されています。

12. 立体的な範囲を都市計画に定めることができる都市施設として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 道路
- b. 市場
- c. 河川
- d. ごみ焼却場

【推定正解は b】

都市計画法施行令第 6 条の 2 に規定されています。

13. 都市再開発法上、第一種市街地再開発事業の施行者になりうる者として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 市街地再開発組合
- b. 土地開発公社
- c. 独立行政法人都市再生機構
- d. 地方住宅供給公社

【推定正解は b】

施行者になれるのは、個人、市街地再開発組合、再開発会社、地方公共団体、公団等（都市再生機構や地方住宅供給公社等）です。

14. 柔らかい土地区画整理事業に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 公共施設の集約化と街区再編を行う事業等で、公共減歩のない事業を実施する。
- b. 敷地が細分化・遊休地化している地区の敷地統合・集約化を図る事業などでは、保留地減歩をしないで、事業費を地権者の負担金として確保する。
- c. 事業施行上、密接不可分な関係があれば、飛び施行区域を設定する。
- d. 照応の原則を厳守した換地計画を検討する。

【推定正解は d】

照応の原則により現位置換地が基本であったものを、集約換地を可能としています。

15. 大規模小売店舗立地法に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 大規模小売店舗の新設に関する届出をしたものは、2 週間以内に内容を周知させるための説明会を開催しなければならない。
- b. 大規模小売店舗とは一の建物であって、その建物内の店舗面積の合計が 1,000 m²を超えるものである。
- c. 経済産業大臣は、周辺の地域の生活環境の保持を通じた小売業の健全な発達を図る観点から、大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針を定め、これを公表するものとする。
- d. 大規模小売店舗の新設に関して虚偽の届出を行った者は、100 万円以下の罰金に処する。

【推定正解は a】

2 週間ではなく 2 ヶ月です。

16. 中心市街地の活性化に関する法律第9条の基本計画に定める事項として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 土地区画整理事業、市街地再開発事業、道路、公園、駐車場等の公共の用に供する施設の整備その他の市街地の整備改善のための事業に関する事項
- b. 都市福利施設を整備する事業に関する事項
- c. 中小小売商業高度化事業、特定商業施設等整備事業その他の商業の活性化のための事業及び措置に関する事項
- d. 中心市街地の活性化推進のための住民参加に関する事項

【推定正解は d】

9条の2の、aは2項、bは3項、cは5項に規定されています。

17. 都市公園法による都市公園に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 公園管理者以外の者は公園施設を整備することができない。
- b. 借地公園の土地貸借契約が終了した場合、都市公園を廃止することができる。
- c. 都市公園に公園施設として設けられる建築物の面積は 1,000 m²を上限とする。
- d. 立体都市公園とは起伏のある地形に整備された公園のことである。

【推定正解は b】

都市公園法第16条3項。平成16年度改正により廃止を可能としました。

18. 都市の緑の保全や緑化に関する制度のうち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 人工地盤や建築物は市民緑地の対象とならない。
- b. 緑化地域の指定を受けた地域では、建築物の新築や増築を行うことはできない。
- c. 特別緑地保全地区の土地所有者は土地の買い入れを申し出ることができる。
- d. 開発事業者が分譲前に緑地協定を定めることはできない。

【推定正解は c】

都市緑地法第17条に規定があります。

19. 街区公園に関する記述として、正しいものを次の a～d のなかから選びなさい。

- a. 主として街区内に居住する者の利用に供することを目的とする公園
- b. 主として一の市町村の区域を超える広域のレクリエーション需要を充足することを目的とする公園
- c. 都市住民全般の休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的とする公園
- d. 主として徒歩圏内に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園

【推定正解は a】

bは広域公園、cは総合公園、dは地区公園です。

20. 次のうち都市公園である公園を a～d のなかから選びなさい。

- a. 国営公園
- b. 国民公園
- c. 国定公園
- d. 国立公園

【推定正解は a】

都市公園法第2条第1項第2号で国営公園を規定しています。

平成 26 年度

1. 次を示す都市計画思想とその提唱者について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 工業都市：トニー・ガルニエ（Tony Garnier）
- b. 田園都市：エベネザー・ハワード（Sir Ebenezer Howard）
- c. 都市のイメージ：ル・コルビジエ（Le Corbusier）
- d. 近隣住区単位：C.アーサー・ペリー（Clarence Arthur Perry）

【推定正解は c】

ル・コルビジエはモダニズム建築の提唱者です。都市のイメージは 1960 年にアメリカの都市計画家ケヴィン・リンチが提唱したものです。

2. 次の①から④の日本の都市計画に関する事項を、年代順に正しく並べたものを a～d のなかから選びなさい。

- ① 都市計画法並びに市街地建築物法の制定
- ② 銀座煉瓦街建設
- ③ 東京市区改正条例
- ④ 帝都復興計画制定

- a. ①－②－③－④
- b. ②－④－①－③
- c. ②－③－①－④
- d. ④－③－②－①

【推定正解は c】

①は大正 8 年、②は明治 5 年の銀座大火の後、③は明治 21 年、④は大正 12 年の関東大震災の後

3. 日本における国土づくりの基本となる計画として位置付けられていた全国総合開発計画（全総）に代わり、平成 17 年の国土総合開発法の抜本的改正により、新たに位置付けられた計画の名称を a～d のなかから選びなさい。

- a. 全国総合計画
- b. 国土総合計画
- c. 国土の保全及び開発に関する計画
- d. 国土形成計画

【推定正解は d】

国土形成計画法は、平成 17 年に国土総合開発法が改正され名前を変え施行された法律です。

4. 地方自治法で定められている政令指定都市において、指定都市になるための人口要件の記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 100 万人以上
- b. 80 万人以上
- c. 50 万人以上
- d. 30 万人以上

【推定正解は c】

政令指定都市とは、政令で指定する人口 50 万以上の市のことです。

5. 都市計画法において指定する地域地区の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 用途地域
 - b. 宅地造成工事規制区域
 - c. 防火地域及び準防火地域
 - d. 風致地区

【推定正解は b】

宅地として造成することによって、崖崩れや土砂の流出による災害が発生するおそれがある区域で、都道府県知事等が宅地造成等規制法に基づいて指定します。

6. 特定用途制限地域に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 用途地域内の一定の地区における当該地区の特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護等の特別の目的の実現を図るため、当該用途地域の指定を補完して定める。
 - b. 用途地域が定められていない土地の区域（市街化調整区域を除く）内において、その良好な環境の形成または保持のため、当該地域の特性に応じて合理的な土地利用が行われるよう、制限すべき特定の建築物等の用途の概要を定める。
 - c. 用途地域内の市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るため、建築物の容積率の最高限度及び最低限度、建築物の建ぺい率の最高限度、建築物の建築面積の最低限度並びに壁面の位置の制限を定める。
 - d. 用途地域内において市街地の環境を維持し、又は土地利用の増進を図るため、建築物の高さの最高限度又は最低限度を定める。

【推定正解は b】

都市計画法第 9 条第 14 項です。

7. 都市計画法第 6 条で規定されている「都市計画に関する基礎調査」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 都道府県は、都市計画区域について、おおむね五年ごとに、都市計画に関する基礎調査として、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。
 - b. 都道府県は、都市計画に関する基礎調査を行うため必要があると認めるときは、関係市町村に対し、資料の提出その他必要な協力を求めることができる。
 - c. 市町村は、準都市計画区域について、おおむね五年ごとに、都市計画に関する基礎調査として、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。
 - d. 国土交通大臣は、都道府県に対し、都市計画基礎調査の結果について必要な報告を求めることができる。

【推定正解は c】

市町村ではなく都道府県です。第 6 条第 2 項。

8. 都市計画法第6条の2で規定されている「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」において定めるものとして、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 都市計画の目標
 - b. 区域区分の有無及びその方針
 - c. 将来の人口
 - d. 土地利用に関する方針

【推定正解は c】

将来の人口は条文にありません。

9. 全国都市交通特性調査に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 全国都市交通特性調査は、標本調査をもとに全国値を推計している調査である。
 - b. 全国の都市の交通特性を同一年に平日のみ把握できる。
 - c. 都市圏パーソントリップ調査が実施されていない地方の小規模都市の交通手段特性を経年的に把握できる。
 - d. これまでに昭和 62 年、平成 4 年、平成 11 年、平成 17 年、平成 22 年の計 5 回実施されている。

【推定正解は b】

全国の都市の交通特性を同一年に平日・休日ともに把握できます。

10. 地区レベルの交通計画に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 計画の作成にあたっては、統計による事故件数だけでなく、ヒヤリとする事故未遂状況についても把握することが望ましい。
 - b. 良好な生活環境を実現するため、地区内への通過交通は極力排除すべきである。
 - c. 路上駐車 of 適正化を図るため、長時間駐車のためのスペースを街路内に設けることも必要である。
 - d. 街路の設計や植栽における工夫など、地区環境の総合的な改善につながるような配慮も必要である。

【推定正解は c】

基本的に長時間駐車は路外駐車場、短時間の荷さばきスペースを路上に設置等になります。

11. 踏切道改良促進法に基づき指定する踏切の改良方法として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 立体交差化
 - b. 歩行者等立体横断施設の整備
 - c. 保安設備の整備
 - d. 列車の高速化

【推定正解は d】

第 3 条に a～c と構造の改良が上げられていますが、d はありません。

12. 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律第7条に基づく総合計画（以下、総合計画という）に定める事項として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 総合計画の目標及び期間
 - b. 自転車等駐車場の整備の目標量及び主要な自転車等駐車場の配置、規模、設置主体等その整備に関する事業の概要
 - c. 総合計画策定の際の住民参加のあり方に関する事項
 - d. 自転車等の正しい駐車方法の啓発に関する事項

【推定正解は c】

法の中に住民参加に関する記述はありません。

13. 都市計画法第7条の2に規定する都市再開発方針等について、方針とその根拠法の組み合わせとして、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

	方針	根拠法
a	都市再開発の方針	都市再開発法
b	拠点業務市街地の開発整備の方針	都市再生特別措置法
c	防災街区整備方針	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律
d	住宅市街地の開発整備の方針	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法

【推定正解は b】

根拠法は地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律です。

14. 土地区画整理組合の定款に記載しなければならない事項に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 参加組合員に関する事項
 - b. 役員の定数、任期、職務の分担並びに選挙及び選任の方法に関する事項
 - c. 費用の分担に関する事項
 - d. 土地区画整理審議会並びにその委員及び予備委員に関する事項

【推定正解は d】

a～c は土地区画整理法第15条に規定されています。

15. 都市計画法に定める開発行為に関する記述として、都道府県知事の許可を受けなければならないものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 市街化区域内の開発面積 250m² の開発行為
 - b. 住宅街区整備事業の施行として行う開発行為
 - c. 都市計画区域及び準都市計画区域外の区域における 15,000m² の開発行為
 - d. 車庫など附属建築物の用に供する目的で行う開発行為

【推定正解は b】

a は 1,000m² 以上、c は 1ha 以上、d は土地の区画形質の変更に該当しません。

16. 「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 都道府県知事は、マンションの建替えの円滑化等に関する基本的な方針を定めなければならない。
- b. マンションの区分所有者又はその同意を得た者は、一人で、又は数人共同して、当該マンションについてマンション建替事業を施行することができる。
- c. マンション建替組合の設立には、建替え合意者の 3/4 以上の同意を得なければならない。
- d. 権利変換計画及びその変更の決議は、組合員の議決権及び持分割合の各 4/5 以上で決する。

【推定正解は a】

都道府県知事ではなく国土交通大臣です。

17. 「都市緑地法に基づく緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画」（以下、「緑の基本計画」という）に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 緑の基本計画の策定主体は市町村である。
- b. 緑の基本計画は、都市公園の整備の方針を定めることができない。
- c. 緑の基本計画には、緑地の保全及び緑化の目標を定めることができる。
- d. 緑の基本計画を定めようとするときには、住民の意見を反映させるための必要な措置を講ずるよう努める。

【推定正解は c】

地方公共団体の設置に係る都市公園の整備方針その他保全すべき緑地の確保及び緑化の推進に関する事項を定めます。

18. 都市公園法による都市公園に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 都市公園法では、都市公園の区域を空間又は地下について下限を定めることを認めている。
- b. 公園管理者は都市公園台帳を作成し、保管しなければならない。
- c. 都市公園の機能の増進に資する場合、NPOや民間事業者も公園施設を設置・管理できる。
- d. 国営公園は都市公園ではない。

【推定正解は d】

都市公園法第 2 条第 1 項第 2 号に掲げられた要件を満たす都市公園を国営公園と称します。

19. 都市公園に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 主として街区内に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園(街区公園)は、面積 4 ha を標準として定める。
- b. 主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園（近隣公園）は、面積 2 ha を標準として配置する。
- c. 災害時に広域的な災害救援活動の拠点となるものとして国が設置する都市公園は、大規模な災害により国民経済上重大な損害を生ずるおそれがある区域として、国土交通省令で定める都道府県の区域ごとに一箇所配置すること。
- d. 国が設置するその他の都市公園は、おおむね 300ha 以上とすること。

【推定正解は a】

1 箇所当たり面積 0.25ha を標準とします。

20. 風致地区の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 風致地区は、都市計画区域・準都市計画区域内において良好な自然的景観を形成している区域のうち、都市における土地利用計画、都市環境の保全を図るため風致の維持が必要な区域に定める。
- b. 20ha 以上の風致地区については都道府県が、20ha 未満の場合は市町村が風致地区を決定する。
- c. 風致地区内における建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採その他の行為について、条例で都市の風致を維持するために必要な規制をすることができる。
- d. 風致地区制度は、都市環境の保全を図るため風致が必要な区域について風致地区を定め、「風致地区における建築等の規制に係る条例の制定に関する基準を定める政令」で定める基準に従い、地方公共団体が定める条例で建築物の建築等に対する規制を行う。

【推定正解は b】

20ha ではなく 10ha に境界があります。

平成 27 年度

1. ストラクチャープラン(Structure Plan)、ローカルプラン(Local Plan)、ユニタリーディベロップメントプラン(Unitary Development Plan)の3つのマスタープランを策定する都市計画制度をもつ国を a～d のなかから選びなさい。
- a. アメリカ
 - b. イギリス
 - c. ドイツ
 - d. フランス

【推定正解は b】

説明省略。H24 や H25 に類似問題が 1 問目に出されています。

2. 都市計画地方委員技師として戦前の名古屋都市計画の基盤をつくり、その後東京都建設局長として、東京の戦中の都市計画、戦後の東京戦災復興計画の中心的役割を担った人物を a～d のなかから選びなさい。
- a. 石川栄耀
 - b. 後藤新平
 - c. 丹下健三
 - d. 高山栄華

【推定正解は a】

H23 問題 2 とほぼ同じ内容です。

3. 国土利用計画法による土地利用基本計画に定める地域として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 都市地域
 - b. 農業振興地域
 - c. 森林地域
 - d. 自然公園地域

【推定正解は b】

国土利用法 9 条。農業振興地域は含まれないようです。

4. 準都市計画区域についての記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 準都市計画区域において都市計画税の徴収を行った。
 - b. 市町村が準都市計画区域の指定を行った、
 - c. 準都市計画区域において地区計画制度を適用した。
 - d. 準都市計画区域において景観地区の指定を行った。

【推定正解は d】

- a : × 都市計画区域内でのみ徴税可能
- b : × 準都市計画区域の指定は、都道府県が指定する
- c : × 地区計画は用途区域内あるいは用途区域外でも一定の区域では地区計画を定めることができますが、準都市計画区域では定めることはできません。

5.都市計画法による都市施設として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.流通業務団地
- b.火葬場
- c.墓園
- d.鉄道駅

【推定正解は d】

d 以外は都市計画法 4 条 5、同 4 条 6 に記載があります。

6.津波防災地域づくりに関する法律に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.国土交通大臣は、津波防災地域づくりの推進に関する基本的な指針を定めなければならない。
- b.都道府県知事は、津波浸水想定を設定し公表するものとする。
- c.都道府県は、一定の開発行為・建築を制限すべき区域として、「津波災害警戒区域」を指定することができる。
- d.市町村は、津波浸水想定を踏まえ、津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画〔推進計画〕を作成することができる。

【推定正解は c】

記述は津波災害特別警戒区域です。津波災害警戒区域は警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域を指定します。

7.都市計画運用指針における都市計画区域マスタープランの記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.都市計画区域マスタープランは、当該都市の発展の動向、当該都市計画区域における人口、産業の現状及び将来の見通し等を勘案して、中長期的視点に立った都市の将来像を明確にするとともにその実現に向けての大きな道筋を明らかにする、当該都市計画区域における都市計画の基本的な方向性を示すものとして定められるべきである。
- b.広域自治体である都道府県が都市計画区域マスタープランを定める場合には、広域的観点から保全すべき緑地の配置や大規模集客施設の立地等広域的課題の市町村間の調整を図るため、都道府県が主体となって、複数市町村にまたがる都市計画区域における市町村間の合意形成に努めるべきである。
- c.都市計画区域マスタープランにおいては、おおむね 20 年後の都市の姿を展望した上で都市計画の基本的方向が定められることが望ましい。
- d.市街化区域のうち、おおむね 10 年以内に市街化を図るべき区域に関連する事項については 20 年後の将来予測を行った上で定められることが望ましい。

【推定正解は d】

都市計画運用指針の「都市計画区域マスタープランの対象期間」において、「10 年後の将来予測」と明記されています。

8.都市計画法第7条で規定する「区域区分」に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a.首都圏整備法に規定する既成市街地又は近郊整備地帯を含む都市計画区域は区域区分を定める。
- b.中部圏開発整備法に規定する都市整備区域を含む都市計画区域は区域区分を定める。
- c.区域区分とは、都市計画区域について無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため必要があるときは、都市計画に、市街化区域と市街化調整区域とを区分することである。
- d.市街化調整区域は、市街化を優先的かつ計画的に図る区域である。

【推定正解はd】

市街化調整区域は、「市街化を抑制すべき区域」として都計法第7条第3項に明記されています。

9.都市計画運用指針のなかで、土地利用密度の低い住宅用地における人口密度の設定数値として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

- a.200人/ha以上
- b.100人/ha以上
- c.80人/ha以上
- d.60人/ha以上

【推定正解はd】

bは土地の高度利用を図るべき区域、cはその他の区域、dは土地利用密度の低い地域における設定数値です。

10.高度地区に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a.高度地区は、都市の合理的土地利用計画に基づき、将来の適正な人口密度、交通量その他都市機能に適応した土地の高度利用及び居住環境の整備を図ることを目的として定める地域地区である。
- b.高度地区は、建物の最高限度及び最低限度を同時に定めることはできない。
- c.建築物の高さの最低限度を定める高度地区については、市街地中央部の商業用地や駅前広場周辺等の、特に土地の高度利用を図る必要がある地区について指定するのが望ましい。
- d.準都市計画区域については、高度地区を定めることができる。

【推定正解はb】

最低限第3種高度地区の制限を受ける建築物については、最高限高度地区も同時に制限がかかります。

11.都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画制度に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a.立地適正化計画の区域は、市街化区域でなければならない。
- b.立地適正化区域内に居住誘導区域と都市機能誘導区域の双方を定めると共に、居住誘導区域の中に都市機能誘導区域を定めることが必要である。
- c.都市機能誘導区域は、医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導し集約することにより、これらの各種サービスの効率的な提供を図る区域である。
- d.居住誘導区域は、人口減少の中にあっても一定エリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域である。

【推定正解はa】

居住誘導区域など、都市計画区域全体を立地適正化計画の区域とすることが基本となります。

12.景観法により、景観地区において必ず定めるものとされている事項を a～d のなかから選びなさい。

- a.建築物の敷地面積の最低限度
- b.建築物の形態意匠の制限
- c.建築物高さの最高限度又は最低限度
- d.壁面位置の制限

【推定正解は b】

b 以外は選択事項

13.都市における望ましい道路配置の考え方に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a.自動車専用道路は、他の都市計画道路とは平面交差とする。
- b.幹線街路は、主要幹線街路、都市幹線街路、補助幹線街路、区画街路に区分して計画する。
- c.幹線街路が区画街路と接続する場合には、区画街路を極力分散して接続する。
- d.歩行者専用道等は、緑化、溜りの空間に配慮して計画を定める。

【推定正解は d】

- a : × 平面交差ではなく立体交差
- b : × 都市幹線道路の定義はありません。
- c : × 通過交通の侵入を抑制するため、区画街路は極力集中して接続します。

14.大規模開発地区関連交通計画の地区発生集中交通量の予測に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.発生集中交通量の予測は、自動車、二輪車、徒歩、鉄軌道系、バスの手段別に行う。
- b.事務所、ホテルの予測対象交通量は平日交通量である。
- c.事務所と商業施設からなる複合建物のうち、商業床が全体の 30%以下のものについては、建物全体を事務所とみなして予測を行う。
- d.人の出入り、自動車台数および鉄道利用の発生集中交通については、それぞれの時間集中率を用いてピーク時交通量を算出する。

【推定正解は c】

30%ではなく 15%。

15.道路の都市計画に定める事項に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.嵩上式の区間とは、道路面が地表面よりおおむね 5m 以上高い区間が 350m 以上連続している区間をいう。
- b.掘割式の区間とは、道路面が地表面よりおおむね 10m 以上低い区間が 350m 以上連続している区間で地下式の区間以外のものをいう、
- c.地下式の区間とは、道路が 350m 以上連続して地下にある区間をいう。
- d.地表式の区間とは、嵩上式、掘割式、地下式の区間以外の区間をいう。

【推定正解は b】

10m ではなく 5m。

- 16.交通施設の都市計画の考え方に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a.都市高速鉄道の計画にあたっては、短期的かつ局所的な混雑の解消を重視して、その配置、規模等の都市計画を定める。
 - b.自動車駐車場は、自動車交通が著しく輻輳している地区などにおいて、道路の効用を保持し、円滑な道路交通を確保するため、その整備を積極的に推進する、
 - c.自転車駐車場の計画は、周辺の市街地の状況、自転車の動線、改札口までの距離、公共交通利用促進等を勘案し、位置及び収容台数を定める。
 - d.トラックターミナルの計画は、道路、鉄道等の交通施設や流通業務市街地との整合性を考慮し配置する。

【推定正解は a】

「短期的かつ局所的な混雑の解消を重視し」→「都市の将来像や交通体系の整備の方針を踏まえ」

- 17.交通需要マネジメント(TDM)の手法として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a.時差出勤
 - b.共同集配
 - c.路面電車やバスの運行状況の情報
 - d.ニュー・パブリック・マネジメント

【推定正解は d】

交通需要マネジメントではなく、民間の経営理念等を活用した、公共サービスの提供手法です。

- 18.LRT(Light Rail Transit)の計画立案に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a.都市交通施策やまちづくり施策、ソフト施策を LRT 導入計画と一体的に計画する。
 - b.沿線まちづくりや公共交通指向型開発と連携した路線設定も検討する。
 - c.道路空間上の地表走行による路線設定だけでなく、交差点部における部分立体化、幹線道路以外の道路への路線設定も検討する。
 - d.民間事業者単独の経営採算見込みを検討する。

【推定正解は d】

官民連携を見据えた経営採算見込みを検討します。

- 19.土地区画整理事業に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a.施行者には権利制限を伴う事業執行の権能が与えられている。
 - b.地権者参加型の事業手法である。
 - c.具体の土地利用は地権者に委ねられている。
 - d.既成市街地での施行はできない。

【推定正解は d】

既成市街地でも施行可能です。

20.土地区画整理事業の施行者になりうる者として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a.国土交通大臣
- b.首都高速道路株式会社
- c.独立行政法人中小企業基盤整備機構
- d.住宅・都市整備公団

【推定正解は a】

国にとって重要な施設の整備や災害復興などで急施を要すると認められる場合に、国土交通大臣、都道府県知事、市町村長が施行することができます。

21.第一種市街地再開発事業(組合施行)の流れとして、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a.組合設立認可→都市計画決定→権利変換計画認可→権利変換登記→工事实施→組合解散
- b.都市計画決定→組合設立認可→権利変換計画認可→権利変換登記→工事实施→組合解散
- c.都市計画決定→組合設立認可→権利変換登記→権利変換計画認可→工事实施→組合解散
- d.組合設立認可→都市計画決定→権利変換登記→権利変換計画認可→工事实施・組合解散

【推定正解は b】

<http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/seido/06sigaichisai.html> 参照。

22.市街化調整区域において許可される開発行為に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.周辺居住者の日用品店舗等日常生活に必要な施設の用に供する目的で行う開発行為
- b.農林水産物の処理、貯蔵、加工のための施設の用に供する目的で行う開発行為
- c.地区計画の内容に適合する開発行為
- d.開発区域の周辺における市街化を促進するおそれがないと認められ、かつ、市街化区域内において行うことが困難又は著しく不相当と認められる開発行為で、あらかじめ、まちづくり協議会の議を経たもの

【推定正解は d】

都市計画法第 34 条 第 12 号に「開発区域の周辺における市街化を促進するおそれがないと認められ、かつ、市街化区域内において行うことが困難又は著しく不相当と認められる開発行為として、政令で定める基準に従い、都道府県の条例で区域、目的又は予定建築物等の用途を限り定められたもの」とあります。

23.都市防災計画に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.避難圏域内の各地点から、広域避難地までの歩行距離は概ね 2km 以内とする、
- b.一次避難地は、誘致距離 1km 程度とし、避難地等のアクセスに配慮して配置する。
- c.避難地の周辺において、建築物の耐震不燃化を図る区域は、周辺の市街地状況及び目標とする有効避難面積確保などを勘案して設定する。
- d.火災危険が高い避難路の沿道は、避難路の両側に幅 20～30m 程度で不燃化区域を設定する。

【推定正解は b】

1km ではなく 500m です。

24.大規模小売店舗立地法第5条に規定する大規模小売店舗の新設に関する届出に記載する事項として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a.大規模小売店舗の新設をする日
- b.大規模小売店舗内の店舗面積の合計
- c.大規模小売店舗の予定売上額
- d.大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

【推定正解はc】

記載事項としてはありません。

25.緑地協定に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a.緑地協定は、市街化調整区域内では締結できない。
- b.緑地協定は、対象となる土地の所有者等の全員の合意が必要となる。
- c.緑地協定の締結後に、新たに当該緑地協定区域内の土地の所有者になった者に対しても、効力がおよびぶ。
- d.緑地協定区域周辺の土地の所有者等は、協定の締結後においても、当該緑地協定に参加できる。

【推定正解はa】

都市緑地法第45条に「都市計画区域又は準都市計画区域内における相当規模の一団の土地又は道路、河川等に隣接する相当の区間にわたる土地」とあります。

26.都市公園である公園をa～dのなかから選びなさい。

- a.国営公園
- b.国民公園
- c.国定公園
- d.国立公園

【推定正解はa】

毎年のように類似問題が出されています。cやdは常識感覚でわかりますね。

27.緑の基本計画に関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

- a.緑の基本計画は、都市公園法に基づく計画である。
- b.緑の基本計画は、都市計画法に基づく計画である。
- c.緑の基本計画は、景観法に基づく計画である。
- d.緑の基本計画は、都市緑地法に基づく計画である。

【推定正解はd】

緑の基本計画は、都市緑地法4条に基づきます。

28.地区公園に関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

- a.もっぱら街区内に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園
- b.主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園
- c.主として一の市町村の区域を超える広域のレクリエーション需要を充足することを目的とする都市公園
- d.主として徒歩圏内に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園

【推定正解はd】

aは街区公園、bは近隣公園、cは広域公園です。

29.都市公園法の立体都市公園制度活用による効果の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.公園施設の都市計画決定を立体的に定めることにより、公園の下部空間は他の目的の土地利用が可能となる。
- b.公園施設の都市計画決定を立体的に定めることにより、公園の上部空間は他の目的の土地利用が可能となる。
- c. 公園施設の都市計画決定を立体的に定めることにより、建築物の屋上や人工地盤上の空間を都市公園として整備することができる。
- d.立体都市公園と区域以外の建物とが一体的な構造となる場合は、公園管理者は、建物所有者と協定を締結することにより、当該建物の管理を行うことができる。

【推定正解は b】

公園の上部空間の他の目的の土地利用については、記載がありません。

30.都市緑地法において定めることができるものとして、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.風致地区
- b.緑地保全地域
- c.緑化地域
- d.緑地協定

【推定正解は a】

風致地区は都市計画法において定めることができます。

平成 28 年度

1. 都市の空間要素として「パス(道路)」「エッジ(緑)」「ディストリクト(地域)」「ノード(接合点・集中点)」「ランドマーク(目印)」の 5 つをあげた「都市のイメージ」を 1960 年に発表したアメリカ人について、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a.エベネザー・ハワード
 - b.ケビン・リンチ
 - c.アーサー・ペリー
 - d.ル・コルビジエ

【推定正解は b】

ケビン・リンチはアメリカ合衆国の都市計画家、建築家、都市研究者です。a はイギリス、d はスイス→フランス。c はアメリカのプランナー、社会学者、都市の作成者、教育者です。

2. 日本の都市計画制度に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a.市街化区域
 - b.土地占用計画
 - c.地域地区
 - d.地区計画

【推定正解は b】

b 以外は都市計画法に記載があります。

3. 新住宅市街地開発法の適用を受けて、国内初の大規模ニュータウンとして整備されたものについて正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a.千里ニュータウン
 - b.泉北ニュータウン
 - c.高蔵寺ニュータウン
 - d.多摩ニュータウン

【推定正解は a】

1963 年に制定された新住法の初適用です。平成 25 年度問題 2 と全く同じ問題です。

4. 新たな国土形成計画(平成 27 年 8 月閣議決定)における国土の基本構想に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a.多軸型国土構造形成
 - b.多極分散型国土の構築
 - c.地域間の均衡ある発展
 - d.対流促進型国土の形成

【推定正解は d】

「対流促進型国土の形成：「対流」こそが日本の活力の源泉」としています。

5. 国土利用計画法による土地利用基本計画に定める地域として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 都市地域
 - b. 森林地域
 - c. 農業振興地域
 - d. 自然公園地域

【推定正解は c】

農業振興地域は農業振興地域の整備に関する法律に基づき、市町村が策定する農業振興地域整備計画により決定されるものです。

6. 「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(歴史まちづくり法)」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 歴史的風致維持向上計画を市町村が策定し、都道府県が認定する。
 - b. 重要文化財建造物等の周辺において重点区域を定めることができる。
 - c. 市町村長が歴史的風致形成建造物を指定できる。
 - d. 歴史的風致維持向上地区計画の指定により、住宅地の規制のままで、歴史的な建造物を飲食店や工房等に活用できる。

【推定正解は a】

認定は主務大臣（文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣）です。

7. 都市計画法第 6 条で規定されている「都市計画に関する基礎調査」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 都道府県は、都市計画区域について、おおむね五年ごとに、都市計画に関する基礎調査として、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。
 - b. 都道府県は、都市計画に関する基礎調査を行うため必要があると認めるときは、関係市町村に対し、資料の提出その他必要な協力を求めることができる。
 - c. 市町村は、準都市計画区域について、おおむね五年ごとに、都市計画に関する基礎調査として、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。
 - d. 国土交通大臣は、都道府県に対し、都市計画基礎調査の結果について必要な報告を求めることができる。

【推定正解は c】

市町村ではなく都道府県です。

8. 都市計画法第 6 条の 2 で規定されている「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」において定めるもののうち誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 都市計画の目標
 - b. 区域区分の有無及びその方針
 - c. 将来の人口
 - d. 土地利用に関する方針

【推定正解は c】

将来の人口は条文にありません。平成 26 年度問題 8 と全く同じです。

9. 都市計画法による都市施設の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.郵便局
- b.病院
- c.市場
- d.火葬場

【推定正解は a】

a 以外は都市計画法第 11 条に記載されています。

10. 地区整備計画において定めることが出来る事項として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.地区施設の配置
- b.交通規制の方針
- c.建築物等の形態・意匠の制限
- d.現の存在する樹林地、草地等の保全

【推定正解は b】

b 以外は都市計画法第 12 条の 5 に記載されています。

11. 立地適正化計画に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.区域区分を行っていない市町村においては、立地適正化計画を線引きの代替的措置として活用し、緩やかなコントロール手法により居住を一定の区域に誘導することが重要である。
- b.区域区分を行っている市町村においては、立地適正化計画で市街化区域の内側に居住誘導区域を設定することにより、人口減少の中でも居住の誘導を図り一定の人口密度の維持を図る。
- c.複数の市町村により広域生活圈や経済圏が形成されている場合は、都道府県が立地適正化計画を策定する。
- d.立地適正化計画の区域は都市計画区域内でなければならないが、都市全体を見渡す観点から、都市計画区域全体を立地適正化計画の区域とすることが基本となる。

【推定正解は c】

複数の市町村が連携してそれぞれの計画を作成します。都道府県は広域調整を担います。

12. 立地適正化計画における居住誘導区域に含まないとされている区域として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.都市計画法に規定する市街化調整区域
- b.森林法による保安林の区域
- c.農業地振興地域の整備に関する法律に規定する農用地区域
- d.都市計画法に規定する用途地域のうち工業専用地域

【推定正解は d】

市街化調整区域、農地、保安林や災害発生の恐れのある区域等は含まないとされています。

13. パーソントリップ調査に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a.昭和 42 年に広島都市圏で大規模に実施されて以来、既に 40 年を超える実績を有している調査である。
 - b.交通行動の起点、終点、目的、利用手段、行動時間帯など 1 日の詳細な交通データ(トリップデータ)を得ることができる。
 - c.トリップは、リンクトリップとアンリンクトリップの 2 つに分類できる。
 - d.代表交通手段を決定する際の優先順位は、鉄道、自動車、バス、二輪車、徒歩の順である。

【推定正解は d】

交通手段の集計上の優先順位は、鉄道→バス→自動車→二輪車→徒歩の順です。

14. 道路の都市計画に定める事項として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a.事業費
 - b.自動車専用道路、幹線街路、区画街路又は特殊街路の別
 - c.車線の数
 - d.嵩上げ式、地下式、掘割式又は地表式の別

【推定正解は a】

a 以外は都市計画法施行規則第 7 条に記載があります。

15. 駅前広場計画に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a.駅前広場は都市活動の拠点であり、都市の将来像、都市全体の施設計画、交通計画との整合性、一体性に配慮して計画する必要がある。
 - b.駅前広場は、主に鉄道とバス・タクシーなどとの乗り換え需要に対応するものであることから、駅前広場内部の配置計画が最も重要であり、周辺との関係は考慮しなくてよい。
 - c.駅前広場の交通空間には、市街地拠点機能や交流機能、景観機能などがあり、駅や都市の特性に適合させながら計画する必要がある。
 - d.駅前広場の環境空間は、交通結節点としての機能を担う空間であり、交通手段相互の乗り換え及び歩行が効率的かつスムーズに行えるよう計画する必要がある。

【推定正解は a】

b は周辺との関係を考慮する必要がある、c と d は内容が逆です。H2 問題 11 と全く同じです。

16. 連続立体交差事業の効果に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a.数多くの踏切を同時に除却し、踏切の交通渋滞を解消し、道路交通の円滑化が図られる。
 - b.鉄道による市街地の分断は残るものの、鉄道を挟んだ双方で新たなまちづくりが可能になる。
 - c.交通円滑化に伴い、周辺市街地における土地利用の可能性が増大する。
 - d.駅前広場の拡充、改良等が可能となり、駅舎改築とあいまって拠点性が高まる。

【推定正解は b】

連続立体交差事業は、鉄道を連続的に高架化もしくは地下化し、複数の踏切を一挙に除却するものであり、鉄道による市街地の分断を解消します。

17. 特殊街路の種類として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.歩行者専用道
- b.都市モノレール専用道
- c.通路(道路に該当するものを除く)
- d.路面電车道

【推定正解は c】

特殊道路とは、自動車交通以外の特殊な交通のように供する道路で、歩行者・自転車道、モノレール、路面電車といったものです。H23 問題 10 が類似問題です。

18. 駐車場法に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a.駐車場整備地区に関する都市計画を定めた場合は、必ずしも路外駐車場に関する都市計画を定める必要はない。
- b.路上駐車場はすべて公安委員会が設置・管理する。
- c.駐車場整備地区以外では、どのような駐車場も届出の義務はない。
- d.近隣商業地域において、地方公共団体は条例で駐車施設の附置義務を建築物の建築主に課することができる。

【推定正解は d】

a は義務化されています。b は、公安委員会は計画に対して意見しますが設置・管理はしません。また c は届出義務があります。d は第 20 条に記載があります。

19. 市街地開発事業に関する法律の施行日の順序として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a.土地区画整理法→新都市基盤整備法→新住宅市街地開発法→都市再開発法
- b.土地区画整理法→新住宅市街地開発法→都市再開発法→新都市基盤整備法
- c.都市再開発法→新都市基盤整備法→土地区画整理法→新住宅市街地開発法
- d.都市再開発法→新住宅市街地開発法→新都市基盤整備法→土地区画整理法

【推定正解は d】

土地区画整理法 S29、新都市基盤整備法 S47、新住宅市街地開発法は S38、都市再開発法 S44 です。H23 問題 13 と全く同じ問題です。

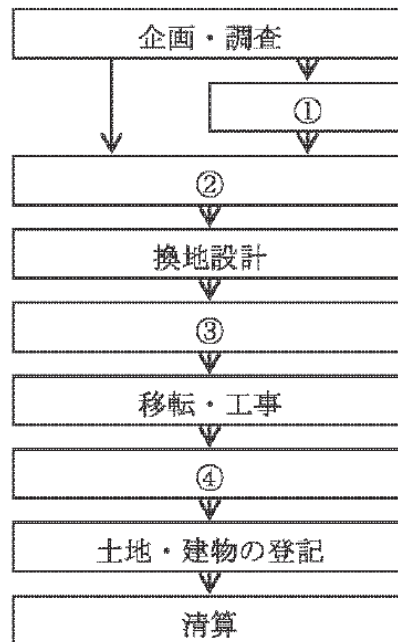
20. 土地区画整理事業に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.施行者には権利制限を伴う事業執行の権能が与えられている。
- b.地権者参加型の事業手法である。
- c.既成市街地には適用されない整備手法である。
- d.施行後の各宅地の土地利用は地権者に委ねられている。

【推定正解は c】

既成市街地にも適用されます。都市再生土地区画整理事業ですね。

21. 下図は土地区画整理事業の一般的な流れを示したものである。空欄に当てはまるものの組み合わせのうち、正しいものを a～d のなかから選べなさい。



- a. ①:換地処分、②:事業計画の決定、③:都市計画の決定、④:仮換地指定
 b. ①:事業計画の決定、②:都市計画の決定、③:換地処分、④:仮換地指定
 c. ①:仮換地指定、②:都市計画の決定、③:事業計画の決定、④:換地処分
 d. ①:都市計画の決定、②:事業計画の決定、③:仮換地指定、④:換地処分

【推定正解は d】

<https://www.mlit.go.jp/crd/city/sigaiti/shuhou/kukakuseiri/kukakuseiri02.htm> 参照。

22. 第二種市街地再開発事業の施行区域として都市計画に定める区域に関する記述のうち、その要件に適さないものを a～d のなかから選べなさい。

- a. 都市再生特別地区内の区域
 b. 区域の面積が 0.3ha の区域
 c. 十分な公共施設がなく土地の利用状況が著しく不健全な区域
 d. 土地の高度利用を図ることが、当該都市の機能の更新に貢献する区域

【推定正解は b】

都市再開発法第 3 条の 2 第 2 項に「その面積が 0.5ha 以上のものであること」とあります。

23. 「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 公共施設等の管理者等は、特定事業の選定及び民間事業者の選定を行おうとするときは、特定事業の実施に関する基本的な方針(以下、「基本方針」という)にのっとり、特定事業の実施に関する方針(以下、「実施方針」という)を定めることができる。
- b. 公共施設等の管理者等は、基本方針及び実施方針に基づき、実施することが適切であると認める特定事業を選定することができる。
- c. 公共施設等の管理者等は、特定事業を選定したときは、当該特定事業を実施する民間事業者を公募の方法等により選定する。
- d. 公共施設等の管理者等は、特定事業の選定及び民間事業者の選定を行うに当たっては、客観的な評価を行い、その結果は非公表としなければならない。

【推定正解は d】

法第 11 条に「その結果を公表しなければならない」とあります。

24. 宅地の防災に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 国土交通大臣は、必要に応じて宅地造成工事規制区域を指定することができる。
- b. 宅地造成工事規制区域の指定は、必要な最小限度のものでなければならない。
- c. 宅地造成工事規制区域内の宅地の所有者、管理者又は占有者は、宅地造成に伴う災害が生じないよう、その宅地を常時安全な状態に維持するように努めなければならない。
- d. 都道府県知事は、必要に応じて造成宅地防災区域として指定することができる。

【推定正解は a】

宅地造成工事規制区域を指定するのは都道府県知事等です。

25. 都市緑地法に基づく地域地区として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 市街化調整区域
- b. 景観計画地域
- c. 特別緑地保全地区
- d. 農業振興地域

【推定正解は c】

a の市街化調整区域は都市計画法、b の景観計画地域は景観法、d の農業振興地域は農振法です。

26. 都市公園法による都市公園に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 都市公園法では立体都市公園制度を適用した場合、都市公園の地下に民間駐車場等を整備することを認めている。
- b. 公園管理者は都市公園台帳を作成し、保管しなければならない。
- c. 都市公園の機能の増進に資する場合、NPO や民間事業者も都市公園を設置・管理できる。
- d. 国営公園は都市公園ではない。

【推定正解は d】

国営公園は都市公園です。

27. 緑の基本計画に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 緑の基本計画の策定主体は市町村である。
- b. 緑の基本計画は、都市公園の整備の方針を定めることができない。
- c. 緑の基本計画には、緑地の保全及び緑化の目標を定める。
- d. 緑の基本計画を定めようとするときには、住民の意見を反映させるための措置を講じなければならない。

【推定正解は b】

都市公園の整備の方針等についても積極的に定めることが望ましいとされています。

28. 都市公園に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 街区公園は、誘致距離 1km で一カ所当たり面積 4ha を標準として配置する
- b. 総合公園は、都市規模に応じ一カ所当たり面積 10～50ha を標準として配置する。
- c. 運動公園は、都市規模に応じ一カ所当たり面積 15～75ha を標準として配置する。
- d. 近隣公園は、誘致距離 500m で一カ所当たり面積 2ha を標準として配置する。

【推定正解は a】

街区公園は面積 0.25ha、近隣公園は 2ha です。

29. 次に示す緑地に関する区域とその関連法の記述のうち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 風致地区 — 都市緑地法
- b. 緑地保全地域 — 都市公園法
- c. 国立公園 — 自然公園法
- d. 市民農園区 — 生産緑地法

【推定正解は c】

a は都市計画法、b は都市緑地法、d は市民農園整備促進法です。

30. 都市公園法による都市公園の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 国営公園
- b. 地区公園
- c. 総合公園
- d. 国定公園

【推定正解は d】

国定公園は自然公園です。毎年のように類似問題が出されています。

平成 29 年度

1. 「Fプラン（土地利用計画）」と「Bプラン（地区詳細計画）」の2段階による都市計画制度を実施している国を a～d のなかから選びなさい。

- a. アメリカ
- b. フランス
- c. ドイツ
- d. イギリス

【推定正解は c】 ※H24 にまったく同じ問題

ドイツでは 1960 年に都市計画の基本法として制定された連邦建設法により、準備的建設誘導計画である Fプランと、拘束的建設誘導計画である Bプランの二段階の法定都市計画制度が確立しました。その後部分的な変更はあったものの、制度の基本は今日まで受け継がれています。

2. 次の①から④に示す日本の都市計画に関する事項を、年代順に並べたものを a～d のなかから選びなさい。

- ①. 都市計画法並びに市街地建築物法の制定
- ②. 銀座煉五街建設
- ③. 東京市区改正条例
- ④. 帝都復興計画制定

- a. ①－②－③－④
- b. ②－③－①－④
- c. ④－③－②－①
- d. ②－④－①－③

【推定正解は b】 ※H26 にほぼまったく同じ問題

①大正 8 年、②明治 5 年、③明治 21 年、④大正 12 年です。

3. 次の都市のうち、戦災復興都市計画事業で 100mの幅員の道路を整備した都市を a～d のなかから選びなさい。

- a. 神戸市
- b. 長崎市
- c. 広島市
- d. 札幌市

【推定正解は c】 ※H25 に類似問題

平和大通りです。広島市の他には名古屋市に 2 本あります。

4. 新たな国土形成計画全国計画（平成 27 年 8 月閣議決定）における記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 多極型国土構造形成の基盤づくり
- b. ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土
- c. 「対流促進型国土」の形成
- d. 様々な「コンパクト＋ネットワーク」の国土全体への重層的かつ強靱な広がり

【推定正解は a】

多極型国土構造形成の基盤づくりは、平成 10 年の「21 世紀の国土のグランドデザイン」の基本目標です。

5. 人口集中地区（D I D 地区）の定義として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 人口密度が 3,000 人／Km² 以上の基本単位区等が市区町村の境界内で互いに隣接した地域の人口が 3,000 人以上を有する地区が存在する地区
- b. 人口密度が 3,000 人／Km² 以上の基本単位区等が市区町村の境界内で互いに隣接した地域の人口が 5,000 人以上を有する地区が存在する地区
- c. 人口密度が 4,000 人／Km² 以上の基本単位区等が市区町村の境界内で互いに隣接した地域の人口が 3,000 人以上を有する地区が存在する地区
- d. 人口密度が 4,000 人／Km² 以上の基本単位区等が市区町村の境界内で互いに隣接した地域の人口が 5,000 人以上を有する地区が存在する地区

【推定正解は d】 ※H24 にほぼ同じ問題

①原則として人口密度が 1km² 当たり 4,000 人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、②それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に 5,000 人以上を有する地区を DID 地区としています。

6. 津波防災地域づくりに関する法律に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 都道府県知事は、津波浸水想定を設定し公表するものとする。
- b. 市町村は、津波防災地域づくりの推進に関する基本的な指針を定めなければならない。
- c. 都道府県知事は、一定の開発行為・建築を制限すべき区域として、「津波災害特別警戒区域」を指定することができる。
- d. 市町村は、津波浸水想定を踏まえ、津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画（推進計画）を作成することができる。

【推定正解は b】 ※H27 にほぼ同じ問題

市町村は、津波浸水想定を踏まえ、津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画（推進計画）を作成することができる。

7. 都市計画法による都市施設の記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.郵便局
- b.病院
- c.市場
- d.図書館

【推定正解は a】 H24 にまったく同じ問題

病院は第 11 条 6、市場は第 11 条 7、図書館は第 11 条 5 にあげられています。

8. 都市計画法第 6 条で規定されている「都市計画に関する基礎調査」に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.都道府県は、都市計画に関する基礎調査を行うため必要があると認めるときは、関係 市町村に対し、資料の提出その他必要な協力を求めることができる。
- b.都道府県は、都市計画区域について、おおむね 10 年ごとに、都市計画に関する基礎調査として、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。
- c.国土交通大臣は、都道府県に対し、都市計画基礎調査の結果について必要な報告を求めることができる。
- d.都道府県は、準都市計画区域について、必要があると認めるときは、都市計画に関する基礎調査として、国土交通省令で定めるところにより、土地利用その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。

【推定正解は b】 ※H26・H28 にほぼ同じ問題

10 年ごとではなく 5 年ごとです。

9. 都市計画法第 7 条の「区域区分」に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.区域区分とは、都市計画区域に市街化区域と市街化調整区域との区分を定めることをいう。
- b.市街化区域は、すでに市街地を形成している区域及びおおむね 20 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域とする。
- c.市街化区域には、少なくとも用途地域を定めるものとする。
- d.市街化調整区域は、市街化を抑制すべき区域とする。

【推定正解は b】 ※H23・25・27 にほぼ同じ問題

20 年以内→10 年以内

10. 特別用途地区に関する記述のうち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 用途地域内の一定の地区における当該地区の特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護等の特別の目的の実現を図るため当該用途地域の指定を補完して定める。
- b. 用途地域内の市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と土地機能の更新とを図るため、建築物の容積率の最高限度及び最低限度、建築物の建ぺい率の最高限度、建築物の建築面積の最低限度並びに壁面の位置の制限を定める。
- c. 用途地域内において市街地の環境を維持し、又は土地利用の増進を図るため、建築物の高さの最高限度又は最低限度を定める。
- d. 用途地域が定められていない土地の区域（市街化調整区域を除く）内において、その良好な環境の形成または保持のため当該地域の特性に応じて合理的な土地利用が行われるよう、制限すべき特定の建築物等の用途の概要を定める。

【推定正解は d】 ※H26 にほぼ同じ問題
都市計画法第 9 条第 14 項です。

11. 地区計画の種類に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 防災街区整備地区計画
- b. 歴史的風致維持向上地区計画
- c. 田園居住地区計画
- d. 沿道地区計画

【推定正解は c】
地区計画には、地区計画、防災街区整備地区計画、歴史的風致維持向上地区計画、沿道地区計画、集落地区計画があります。

12. 立地適正化計画における居住誘導区域に含まないとされている区域のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 都市計画法に規定する市街化調整区域
- b. 農業地振興地域の整備に関する法律に規定する農用地区域
- c. 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に規定する土砂災害警戒区域
- d. 自然公園法に規定する特別地域

【推定正解は c】 ※H28 に類似問題
c 以外は「都市計画運用指針における立地適正化計画に係る概要」に明記されています。

13. 全国都市交通特性調査に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 全国都市交通特性調査は、全数調査である。
- b. 全国の都市の交通特性を同一年に平日のみ把握できる。
- c. 都市圏パーソントリップ調査が実施されていない地方の小規模都市の交通手段特性を経年的に把握できる。
- d. これまでに昭和 51 年、昭和 61 年、平成 7 年、平成 17 年、平成 27 年の計 5 回実施されている。

【推定正解は c】
全国都市交通特性調査は、標本調査をもとに全国値を推計している調査である／全国の都市の交通特性を同一年に平日・休日ともに把握できる／これまでに昭和 62 年、平成 4 年、平成 11 年、平成 17 年、平成 22 年の計 5 回実施されている。

14. 都市計画運用指針における「地域に身近な道路の計画」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.新市街地においては、根幹的な道路と地域に身近な道路を分離して決定し整備することが望ましい。
- b.既成市街地においては、根本的な道路を定めた後、市街地の状況等を踏まえ事業の展開に合わせて順次定めていくことも考えられる。
- c.市街地開発事業を行う場合には、市街地開発事業の都市計画と同時に根幹的な道路から地域に身近な道路まで必要なものを一体的に定めることが望ましい。
- d.地区計画等における地区施設等の道路の計画に当たっては、都市施設として計画される道路と一体となって機能するよう定めることが必要である。

【推定正解は a】 ※H25 にまったく同じ問題
「分離して」ではなく「一体的に」です。

15. 道路に関する都市計画において定める番号は「区分」・「規模」・「一連番号」の順で付されるが、区分が「幹線道路」、規模が「幅員 25m」の道路の番号の付し方として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 1・2・1
- b. 2・1・2
- c. 3・3・3
- d. 7・7・4

【推定正解は c】

区分は自動車専用道路が 1、幹線街路が 3、区画街路が 7 など。規模は代表幅員 40m 以上は 1，30～40m が 2，22～30m が 3 などです。一連番号は都市計画区域ごとに一連番号がつけられます。

16. 踏切道改良促進法に基づき指定する踏切の改良方法として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.列車の高速化
- b.立体交差化
- c.舗装の着色
- d.保安設備の整備

【推定正解は a】 ※H26 にほぼ同じ問題
踏切道改良促進法 第三条に記載があります。

17. 駐車場の整備を積極的に推進することが望ましい地区に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.集合住宅が多く立地しているか又は立地が進行している住宅地区
- b.パークアンドライド等の交通結節機能を強化すべき鉄道駅等の周辺地区
- c.商業・業務地区等で都市機能が集積し、自動車交通が輻輳している地区
- d.歩行者、自転車を優先する市街地の中心地区

【推定正解は d】

駐車場の必要性がないことが感覚的にわかりますよね。

18. 連続立体交差化に関する都市計画事業の施行者として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.人口 10 万人の特別区
- b.都道府県
- c.政令指定都市
- d.人口 20 万人の都市

【推定正解は a】 ※H24 に類似問題

規模が大きくまちづくりに深く関するため、都道府県や政令指定都市・県庁所在都市及びそれに準ずる都市（人口 20 万人以上の都市及び特別区）といった地方自治体が事業主体となり、都市計画事業（都市計画道路・都市高速鉄道などの都市施設の整備）として行われます。

19. 市街地開発事業の都市計画の考え方に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.新市街地における市街地開発事業の都市計画決定・実施については、積極的に推進していくべきである。
- b.市街地開発事業の都市計画決定にあたっては、都市計画区域マスタープラン及び都市再開発方針、市町村マスタープランに即する必要がある。
- c.市街地開発事業の都市計画の決定に先立ち、予定地区周辺を含めた区域についての市街地整備の現状と課題、市街地整備の目標等を踏まえ、市街地開発事業の種類、施行区域の設定等について十分検討することが必要である。
- d.市町村毎に市街地整備プログラム（市街地整備基本計画）をあらかじめ定めておくことが望ましい。

【推定正解は d】 ※H23 に類似問題

市街地整備基本計画は都道府県が都市計画区域ごとにおおむね 10 年を目標に策定するものです。

20. 都市再開発法施行令に定められる建築物の耐周年数に関する記述うち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。なお、建築物の構造は全て鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のものとする

- a.店舗 50 年
- b.事務所 55 年
- c.住宅 45 年
- d.ホテル 39 年

【推定正解は d】 ※H24 にほぼ同じ問題

店舗ビルは 39 年、事務所ビルは 50 年、住宅は 47 年です。

21. 第一種市街地再開発事業（組合施行）の流れとして、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a.組合設立認可→権利変換計画認可→都市計画決定→清算→権利変換登記→組合解散
- b.都市計画決定→組合設立認可→権利変換計画認可→権利変換登記→清算→組合解散
- c.権利変換計画認可→都市計画決定→組合設立認可→権利変換登記→組合解散→清算
- d.都市計画決定→権利変換計画認可→組合設立認可→権利変換登記→清算→組合解散

【推定正解は b】 ※H26 にほぼ同じ問題

<http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/seido/06sigaichisai.html> 参照。

22. 土地区画整理組合の定款に記載しなければならない事項に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 参加組合員に関する事項
- b. 会議に関する事項
- c. 業務を代表して行うものを定める場合においては、その職名、定数、任期、職務の分担及び選任の方法に関する事項
- d. 土地区画整理審議会並びにその委員及び予備委員に関する事項

【推定正解は a】 ※H26 にほぼ同じ問題

会議ではなく総会／業務を代表して行うものではなく役員／土地区画整理審議会ではなく総代会。

23. 住生活基本法第 15 条の全国計画に関する記述のなかで、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 全国計画には国民の住生活の安定の確保及び向上の促進に関する目標を定める。
- b. 全国計画の案を作成しようとするときは、インターネット等の利用により、国民の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない。
- c. 国土交通大臣は、全国計画の案を作成し、都道府県知事の承認を求めなければならない。
- d. 東京都、大阪府その他の住宅に対する需要が著しく多い都道府県として政令で定める都道府県における住宅の供給等及び住宅地の供給の促進に関する事項を定める。

【推定正解は c】 ※H24 にまったく同じ問題

都道府県知事の承認ではなく閣議決定です。

24. 都市再生緊急整備地域における都市計画等の特例に関する記述のなかで、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 都市再生特別地区による容積率制限の緩和
- b. 道路上空の建築物制限の緩和
- c. 市街地再開発事業の認可期間の設定
- d. 国土交通大臣による都市再生歩行経路協定の認可

【推定正解は d】

「都市再生緊急整備地域の主な支援措置」(<https://www1.mlit.go.jp/common/000188906.pdf>)

25. 都市緑地法に基づく都市の緑の保全や緑化に関する制度の記述のなかで、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 市民緑地の施設は土地所有者が自ら整備しなければならない。
- b. 緑地保全地域は災害の防止を目的として定めることができる。
- c. 緑化地域の指定を受けた地域では、木竹の伐採が禁止される。
- d. 緑地協定には緑地協定区域内の植栽する樹木の種類を定めることはできない。

【推定正解は b】

緑地管理機構が施設の整備をすることができる／木竹の伐採が禁止されているわけではない／植栽する樹木等の種類を定めなければならない

26. 都市公園法による都市公園に関する記述のなかで、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 公園管理者以外の者は都市公園を整備することができない。
- b. 借地公園の土地賃借契約が終了した場合、都市公園を廃止することができる。
- c. 都市公園に公園施設として設けられる建築物の面積は 1000 m²を上限とする。
- d. 立体都市公園とは起伏のある地形に整備された公園のことである。

【推定正解は b】 ※H25 にまったく同じ問題

都市公園法第 16 条 3 項。平成 16 年度改正により廃止を可能としました。

27. 緑の基本計画に関する記述のなかで、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 緑の基本計画は、公表するよう努めることになっている。
- b. 緑の基本計画は、都道府県が定める計画である。
- c. 緑の基本計画には、公園施設の長寿命化の方針を定めなければならない。
- d. 緑の基本計画を定めようとするときには、ワークショップを開催しなければならない。

【推定正解は a】

市町村が策定／長寿命化計画は不要／住民の意見を反映させるための措置を講じなければならないが、ワークショップと限定はされていない

28. 地区公園に関する記述のなかで、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. もっぱら街区内に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園
- b. 主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園
- c. 主として一の市町村の区域を超える広域のレクリエーション需要を充足することを目的とする都市公園
- d. 主として徒歩圏内に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園

【推定正解は d】 ※H27 に全く同じ問題

a は街区公園、b は近隣公園、c は広域公園です。

29. 自然公園法において指定される地域または地区のうち、記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 特別地域
- b. 特別保護地区
- c. 海域公園地区
- d. 風致地区

【推定正解は c】 ※H24 に全く同じ問題

都市計画法において、都市内外の自然美を維持保存するために創設された制度です。

30. 平成 29 年 2 月 10 日に閣議決定された「都市緑地法等の一部を改正する法律案」の記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.都市公園に保育所その他の社会福祉施設を占有許可の対象として追加する。
- b.農業の利便の増進を図りつつ、これと調和した低層住宅に係る良好な住居の環境を保護する用途地域として、農地保全住居地域を新たに創設する。
- c.都市公園の管理者は、飲食店、売店等の公園施設の設置又は管理の許可を申請できるものを、公募により決定できるものとする。
- d.市町村は、生産緑地地区の区域の規模に関する条件を、政令で定める基準に従い、条例で、別に定めることができるものとする。

【推定正解は b】

新たに創設したのは田園住居地域です。

平成 30 年度

1. 小学校を標準とする単位を設定し、住区内の生活の安全も守り、利便性と快適性を確保することを目的とした近隣住区単位概念を 1929 年に発表した人物を a～d のなかから選びなさい。

a.エベネザー・ハワード
b.アーサー・ペリー
c.ケビン・リンチ
d.ル・コルビジエ

【推定正解は b】

アメリカ合衆国の社会学者、都市作成者、教育者で、近隣住区に関する強力な提唱者です。

2. 1923 年に発生した関東大震災の後に震災復興都市計画事業の責任者となり、帝都復興院総裁となった人物を、a～d のなかから選びなさい。

a.後藤新平
b.井上馨
c.石川栄輝
d.高山英華

【推定正解は a】

東京市第 7 代市長で、関東大震災後に内務大臣兼帝都復興院総裁として帝都復興計画を立案しました。

3. 日本の都市開発の歴史に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a.1923 年に発生した関東大震災による被災地の住宅の復興を図るため、財団法人同潤会が設立された。
- b.1945 年の終戦後、土地区画整理事業を主軸とした戦災都市の復興計画により、100m 道路が各地に建設された。
- c.1955 年の日本住宅公団の発足により、住宅団地開発が著しく進展し、やがて、ニュータウン方式による郊外の大規模住宅団地が各地に建設された。
- d.1995 年に発生した阪神淡路大震災を契機に、防災性向上のための密集市街地の整備が各地で行われるようになった。

【推定正解は b】

100m道路は特別都市計画法が根拠法です。

4. 「地方自治法」で定められる政令指定都市に関して、指定都市になるための人口要件として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

a.100 万人以上
b.80 万人以上
c.50 万人以上
d.30 万人以上

【推定正解は c】 ※2014（H26）年度問題 4 とまったく同じ

政令指定都市とは、地方自治法第 252 条の 19 第 1 項の規定により、政令で指定される人口 50 万人以上の市をいいます。

5. 「国土利用計画法」による土地利用基本計画に定める地域として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.都市地域
- b.農業地域
- c.森林地域
- d.特定用途制限地域

【推定正解は d】 ※2016 (H28) 年度問題 5 とほぼ同じ (選択肢の内容が一部異なる)
特定用途制限地域は都市計画法で定めます。

6. 「空家等対策の推進に関する特別措置法」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.都道府県知事は、市町村に対して技術的な助言、市町村相互間の調整等必要な援助を行うよう努める。
- b.「空家等」とは、建築物又はこれに附属する工作物であつて、居住及びその他の使用がなされていないことが常態であるもの及びその敷地のことであり、地方公共団体が管理するものも含まれる。
- c.市町村長は、特定空家等の所有者等に対し、当該特定空家等に関し、除却、修繕、立木竹の伐採等の措置の助言又は指導、勧告、命令ができる。
- d.市町村は、国の基本指針に則して、空家等対策計画を策定できる。

【推定正解は b】

空き家特措法第 2 条に「国又は地方公共団体が所有し、又は管理するものを除く」とあります。

7. 都市計画決定の手続きの流れとして、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- ①意見書の提出
 - ②案の公告・縦覧
 - ③案の作成
 - ④都市計画審議会
- a.③ - ② - ① - ④
 - b.③ - ① - ④ - ②
 - c.③ - ① - ② - ④
 - d.③ - ④ - ② - ①

【推定正解は a】

<http://www.mlit.go.jp/road/ir/kihon/25/s2.pdf> 参照

8. 「都市計画運用指針」における都市計画区域マスタープランの記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 一体の都市として整備、開発及び保全すべき区域として定められる都市計画区域を対象として、区域区分をはじめとした都市計画の基本的な方針を定める。
 - b. 指定都市の区域において定められている都市計画区域に係るものについては指定都市が、その他の都市計画区域に係るものについては都道府県が定める。
 - c. 都市計画区域マスタープランは、概ね 10 年後の都市の姿を展望した上で、都市計画の基本的な方向が定められることが望ましい。
 - d. 都市施設、次第値開発事業については、優先的に概ね 10 根以内に整備するものを整備の目標として示すことが望ましい。

【推定正解は c】

概ね 10 年後→概ね 20 年後です。

9. 「都市計画法」による、都市計画の決定項目とその決定権者の関係として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 区域区分 - 都道府県
 - b. 特定用途制限地域 - 都道府県
 - c. 都市再開発方針 - 都道府県
 - d. 国または都道府県が設置する公園（10ha 以上） - 都道府県

【推定正解は b】

特定用途制限地域の決定権者は市町村です。

10. 「景観法」による景観計画に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. まちづくりの推進を図る活動を目的とする NPO 法人等、景観行政団体の条例を定める団体は、景観計画の策定又は変更の提案ができる。
 - b. 景観地区は都市計画区域の中で設定しなければならない。
 - c. 景観計画区域外においても景観農業振興地域整備計画を定めることができる。
 - d. 景観計画には、景観重要公共施設を定めなければならない。

【推定正解は d】

- a：× 景観計画の策定又は変更の提案ができるのは、所有者が景観行政団体に対してです。
- b：× 都市計画区域だけではなく、その他の農村部・自然公園等も対象になります。
- c：× 景観農業振興地域整備計画は、景観計画区域で定めた区域内で定める必要があります。

11. 「都市再生特別措置法」に基づく立地適正化計画制度に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 立地適正化計画の区域は、都市計画区域内及び準都市計画区域内でなければならない。
- b. 立地適正化区域内に居住誘導区域と都市機能誘導区域の双方を定めると共に、居住誘導区域の中に都市機能誘導区域を定めることが必要である。
- c. 都市機能誘導区域は、医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導し集約することにより、これらの各種サービスの効率的な提供を図る区域である。
- d. 居住誘導区域は、人口減少にあっても一定エリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域である。

【推定正解は a】 ※2015 (H27) 年度問題 11 とほぼ同じ (選択肢の内容が一部異なる)

都市計画区域全体を立地適正化計画の区域とすることが基本なので、準都市計画区域は含まれません。

12. 地区計画に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 市街地調整区域において定めることができる。
- b. 準都市計画区域において定めることができる。
- c. 用途地域が定められていない地域において定めることができる。
- d. 農業振興地域において定めることができる。

【推定正解は b】

準都市計画区域においては、地区計画は定めることができません。

13. パーソントリップ調査に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 昭和 42 年に日本で初めて大阪都市圏で実施された調査である。
- b. 交通行動の起点、終点、目的、利用手段、行動時間帯など 1 日の詳細な交通データ (トリップデータ) を得ることができる。
- c. 自宅から勤務先に移動する際、徒歩→バス→鉄道→徒歩の順で移動した場合、4 アンリンクトリップと数える。
- d. リンクトリップのうちに利用した主な交通手段を「代表交通手段」と定義している。

【推定正解は c】 ※2016 (H28) 年度問題 13 とほぼ同じ (選択肢の内容が一部異なる)

初めて実施されたのは広島都市圏です。

14. 都市における望ましい道路配置の考え方に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 自動車専用道路は、他の都市計画道路とは平面交差する。
- b. 幹線街路は、主要幹線街路、都市幹線街路、補助幹線街路、区画街路に区分して計画する。
- c. 幹線街路が区画街路と接続する場合には、区画街路を極力分散して接続する。
- d. 歩行者専用道等は、緑化、溜り空間に配慮して計画を定める。

【推定正解は d】 ※2015 (H27) 年度問題 13 とまったく同じ

a : × 平面交差ではなく立体交差

b : × 都市幹線道路ではなく幹線街路です。

c : × 通過交通の侵入を抑制するため、区画街路は極力集中して接続します。

15. 下表の都市施設について、都市計画に定める事項として、正しい組み合わせを a～d のなかから選
びなさい。

都市施設	都市計画に定める事項
I 道路	i 面積
II 駐車場	ii 面積及び構造
III 自動車ターミナル	iii 構造
IV 空港	iv 種別及び面積

- a. I と ii 、 II と iii 、 III と iv 、 IV と i
b. I と ii 、 II と iv 、 III と i 、 IV と iii
c. I と iii 、 II と ii 、 III と iv 、 IV と i
d. I と iii 、 II と iv 、 III と i 、 IV と ii

【推定正解は c】 ※2013 (H25) 年度問題 11 と類似 (表および選択肢の内容が一部異なる)
都市高速鉄道：構造、駐車場：面積及び構造、自動車ターミナル：種別及び面積、空港：面積

16. 交通需要マネジメント (TDM) の手法として、誤っているものを a～d のなかから選
びなさい。

- a. パークアンドバスライド
b. PFI (プライベートファイナンスイニシアティブ)
c. 共同集配
d. 時差出勤

【推定正解は b】 ※2015 (H27) 年度問題 17 とほぼ同じ (選択肢の内容が一部異なる)
PFI は含まれません (交通は関係ない)。

17. 「駐車場法」に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選
びなさい。

- a. 延床面積千 m² 以上の建築物の新築・増築する全ての者に対して、駐車施設の附置が義務づけられ
ている。
b. 駐車場整備地区は商業地域または近隣商業地域内にのみ定められる。
c. 駐車場整備地区に関する都市計画が定められた場合、市町村はその地区における駐車場整備計画を
定めることができる。
d. 駐車場整備計画では、整備地区内で整備する駐車場の事業費を定めなければならない。

【推定正解は c】 ※2016 (H28) 年度問題 18 と類似 (選択肢の一部が同じ)

- a：× 二千 m² 以上が対象になります。
b：× 住居地域、準住居地域、準工業地域に内も定められます。
d：× 事業費に関する規定はありません。

18. 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通網形成計画に関する記述と
して、誤っているものを a～d のなかから選
びなさい。

- a. 都道府県、市町村、交通事業者が作成することができる。
b. 計画の達成状況の評価に関する事項を定める。
c. 作成する際には、住民の意見を反映させるための必要な措置を講じなければならない。
d. 作成したときは遅延なく公表しなければならない。

【推定正解は a】

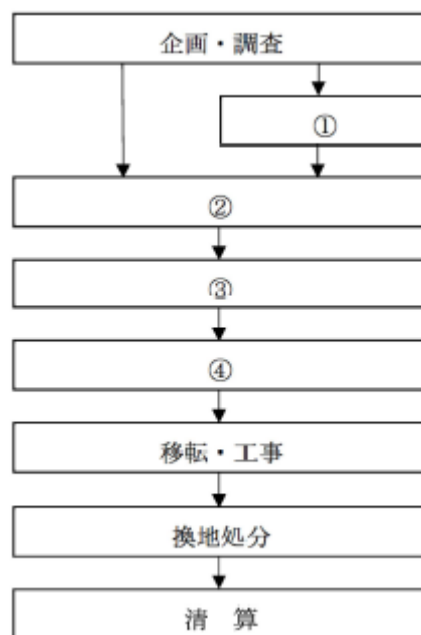
地方公共団体が交通事業者など地域の関係者と連携しつつ、マスタープランとなる「地域公共交通網
形成計画」を策定することができます。

19. 柔らかい区画整理に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 敷地が細分化・遊休地化している地区の敷地統合・集約化を図る事業などでは、保留地減歩をしないで、事業費を地権者の負担金として確保する。
 - b. 公共施設整備のため、公共減歩は必ず実施する。
 - c. 事業施行上、密接不可分な関係にあれば、飛び施行区域を設定する。
 - d. 従後の土地利用を勘案し、柔軟に集約換地等を実施する。

【推定正解は b】

公共減歩を行わない事例もあります。

20. 下図は土地区画整理事業の一般的な流れを示したものである。空欄に当てはまるものの組合せのうち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。



- a. ①：都市計画 、②：事業計画 、③：換地設計 、④：仮換地指定
- b. ①：都市計画 、②：事業計画 、③：仮換地指定 、④：換地設計
- c. ①：事業計画 、②：都市計画 、③：換地設計 、④：仮換地指定
- d. ①：事業計画 、②：都市計画 、③：仮換地指定 、④：換地設計

【推定正解は a】 ※2016（H28）年度問題 21 とほぼ同じ（図と選択肢の内容が一部異なる）
都市計画→事業計画→換地設計→仮換地指定→移転・工事→換地処分→精算となります。

21. 市街地再開発事業に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 敷地を共同化し、高度利用することにより、公共施設用地を生み出す事業である。
 - b. 従前の権利者の権利は、原則として等価で新しい再開発ビルの床に置き換えられる。
 - c. 高度利用で新たな生み出された床（保留床）を処分し事業費に充てる。
 - d. 第二種市街地再開発事業は、権利変換手続きにより、従前建物、土地所有者等の権利を再開発ビルの床に関する権利に変換する。

【推定正解は d】

記述は権利変換方式であり第一種のものです。

22. 「都市再開発法」上、第一種市街地再開発事業の施行者になりうる者として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.市街地再開発組合
- b.土地開発公社
- c.独立行政法人都市再生機構
- d.地方住宅供給公社

【推定正解は b】 ※2013 (H25) 年度問題 13 とまったく同じ

施行者になれるのは、個人、市街地再開発組合、再開発会社、地方公共団体、公団等（都市再生機構や地方住宅供給公社等）です。

23. 「都市計画法」に定める開発行為として、都道府県知事の許可を受けなければならないものを a～d のなかから選びなさい。

- a.市街化区域内の開発面積 250m² の開発行為
- b.防災街区整備事業の施行として行う開発行為
- c.準都市計画区域の開発面積 5,000m² の開発行為
- d.物置など附属建築物の用に供する目的で行う開発行為

【推定正解は b】 ※2014 (H26) 年度問題 13 とほぼ同じ（選択肢の内容が一部異なる）

a は 1,000m² 以上、c は 1ha 以上、d は土地の区画形質の変更に該当しません。

24. 「中心市街地の活性化に関する法律」第 9 条の基本計画に定める事項として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a.計画機関
- b.都市福利施設を整備する事業に関する事項
- c.中心市街地における都市機能の集積の促進を図るための措置に関する事項
- d.中心市街地の活性化推進のための住民参加に関する事項

【推定正解は d】 ※2013 (H25) 年度問題 16 とほぼ同じ（選択肢の内容が一部異なる）

住民参加に関する事項はありません。

25. 「都市公園法」による都市公園に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a.都市公園には、いかなる場合にも、宿泊施設は設けることができない。
- b.都市公園には、一定の条件を満たせば、保育所を設けることができる。
- c.都市公園には、いかなる場合にも、飲食施設を設けることができない。
- d.都市公園には、どこにでも電柱を設けてよい。

【推定正解は b】

いわゆる公園保育所であり、2017 年都市公園法改正で社会福祉施設として設置が可能になりました。

26. 多様な生物が生息する空間を示す用語として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a.ヒートアイランド
- b.スマートグリッド
- c.エコツーリズム
- d.ビオトープ

【推定正解は d】

a と b は生物のことではなく、c は地域の自然や歴史文化資源を活かした観光のことです。

27. 「都市緑地法」による緑地保全地域に関する説明として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 緑地保全地域は特別緑地保全地区よりも行為の規制が厳しい。
- b. 緑地保全地域は準都市計画区域内には、定めることができない。
- c. 緑地保全地域内において宅地の造成をする場合、都道府県知事へ届け出なければならない。
- d. 緑地保全地域を定めれば、緑地保全計画を定めなくてもよい。

【推定正解は c】 ※2012 (H24) 年度問題 18 とほぼ同じ (選択肢の内容が一部異なる)

a は逆です。b は都市計画区域又は準都市計画区域内で定めます。d は定めなければなりません。

28. 「緑の基本計画 (緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画)」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 「緑の基本計画」は、「都市緑地法」を根拠法とした計画である。
- b. 「緑の基本計画」は、策定に際して、住民意見の反映が義務づけられている。
- c. 「緑の基本計画」は、都道府県又は市町村が作成することができる。
- d. 「緑の基本計画」は、緑地の保全及び緑化の目標を定める。

【推定正解は c】 ※2017 (H29) 年度問題 27 とほぼ同じ (選択肢の内容が一部異なる)

市町村が作成します。

29. 「緑の基本計画 (緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画)」において対象としている緑地として定義されているもののうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 樹林地
- b. 水辺地
- c. 農地
- d. 草地

【推定正解は c】

「樹林地、草地、水辺地、岩石地若しくはその状況がこれらに類する土地 (農地であるものを含む。)」と定義されています。

30. 「都市緑地法」における緑化地域制度に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 緑化地域制度は、緑が不足している市街地などにおいて、一定規模以上の建築物の新築や増築を行う場合に、敷地面積の一定割合以上の緑化を義務付ける制度である。
- b. 緑化地域は、「都市計画法」における地域地区として市町村が計画決定を行う。
- c. 緑化地域では、敷地面積が原則 2,000m² 以上の建築物の新築や増築が緑化の義務付けの対象となる。
- d. 市町村は、特に必要がある場合、条例で、義務づけの対象となる敷地面積の対象規模を 300m² まで引き下げることができる。

【推定正解は c】

2,000m²→1,000m² です。

令和元年度

1. エベネザー・ハワード (Sir Ebenezer Howard) が提唱した田園都市論の記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 都心には、3,000 人/ha の人を収容する 60 階建ての事務所ビルが林立し、その周辺には 8 階建ての連続住宅が広大なオープンスペースの中に、あるいはこれを取り囲むように配置されており、その人口密度は 300 人/ha である。
 - b. 市街地部分のパターンは放射・環状型で、中心部に広場、市役所、博物館などの公共施設、中間地帯は主として住宅、教会、学校、外周地帯には工場、倉庫、鉄道があり、そのさらに外側は農業地帯となる。
 - c. 小学校の校区を標準とする単位を設定し、住区内の生活の安全を守り、利便性と快適性を確保する。
 - d. 工業都市に生ずる問題の解明を生物学からのアナロジーによって説き、都市の人口、雇用、生活などの調査と分析から、科学的な都市計画技術を発展させる必要性を主張した。

(出典「都市計画 (第 2 版), 1986 年 4 月」)

【正解は b】 ※2012 (平成 24) 年度問題 2 とほぼ同じで、選択肢が変えてある。

a はコルビュジェの 300 万人現代都市、c はペリーによる近隣住区論、d はガルニエの工業都市です。

2. 外国の都市計画制度の組み合わせとして、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. イギリス — 都市農村計画法 (Town and Country Planning Act)
 - b. フランス — ストラクチャープラン (Structure Plan)
 - c. ドイツ — 地区詳細計画 (B-Plan)
 - d. アメリカ — 地域規制 (Zoning Regulations)

(出典：「諸外国の都市計画・都市開発, 平成 5 年 11 月初版, 平成 7 年 12 月四版」)

【正解は b】 2013 (平成 25) 年度問題 1 とまったく同じ

ストラクチャープランは、イギリスの都市農村計画法に基づいた都市全域を対象とする計画です。

3. 第 2 次世界大戦後、東京の戦災復興都市計画立案の責任者となった人物を a～d のなかから選びなさい。
- a. 後藤新平
 - b. 井上馨
 - c. 石川栄耀
 - d. 高山栄華

(出典：「日本近現代 1868-2003 都市計画の展開, 2004 年 4 月」)

【正解は c】 ※2011 (平成 23) 年度問題 2 とほぼ同じで、選択肢の順序だけが変えてある。

たとえば <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%9F%B3%E5%B7%9D%E6%A0%84%E8%80%80>

4. 総務省統計局で行われている統計調査の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 国勢調査は、圏内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。
 - b. 経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とする。
 - c. 住宅・土地統計調査は、我が国における住戸に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とする。
 - d. 社会生活基本調査は、国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的とする。

(出典：「総務省統計局 HP. 統計データ」)

【正解は d】

生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的としています。

5. 「第五次国土利用計画（全国計画）」（平成 27 年 8 月 14 日閣議決定）による国土の基本構想に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 多極分散型国土の構築
 - b. 対流促進型国土の形成
 - c. 地域間の均衡ある発展
 - d. 人間居住の総合的環境の整備

【正解は b】

「第五次」を「第二次」と思い切り誤字しています。^^；
例えば <https://www.mlit.go.jp/common/001109414.pdf>

6. 「国土形成計画法」の広域地方計画の圏域区分に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 新潟県は、北陸圏に区分される。
 - b. 北海道及び沖縄県は、広域地方計画の対象外である。
 - c. 中部圏には、長野県が含まれる。
 - d. 中部圏には、三重県が含まれる。

【正解は a】

新潟県は東北圏に区分されます。

7. 「都市計画法」に規定されている地域地区ではないものを、a～d のなかから選びなさい。
- a. 特別用途地区
 - b. 高層住居誘導地区
 - c. 都市機能誘導区域
 - d. 特定街区

【正解は c】

都市機能誘導区域は都市再生特措法に基づく立地適正化計画で定められる区域です。

8. 「都市計画法」に規定される準都市計画区域に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 準都市計画区域は、都道府県が指定する。
 - b. 準都市計画区域は、都市計画区域内で指定する。
 - c. 準都市計画区域内では、地区計画を定めるとはできない。
 - d. 準都市計画区域内では、用途地域の指定ができる。

【正解は b】

都市計画区域外の区域のうち、無秩序な開発や建築等をそのまま放置すれば、将来、都市としての整備・開発・保全に問題が生じると認めた区域のことです。

9. 田園居住地域で建築可能な建築物に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 地域で生産された農産物の販売を主たる目的とする 2 階建ての店舗（店舗面積 300m²）
 - b. 農産物の生産資材の貯蔵施設
 - c. 店舗面積 20m² のコンビニエンスストア
 - d. 作業場が 5m² の食品製造業を営むパン屋

（出典：「建築基準法（2018 年 12 月 1 日時点）」）

【正解は c】

店舗については日用品販売店舗や喫茶店、理髪店など限られた用途の建物しか建てられません。

10. 「津波防災地域づくりに関する法律」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 都道府県知事は、津波浸水想定を設定し公表する。
 - b. 都道府県知事は、津波防災地域づくりの推進に関する基本的な指針を定めなければならない。
 - c. 都道府県知事は、一定の開発行為・建築を制限すべき区域として、「津波災害特別警戒区域」を指定することができる。
 - d. 市町村は、津波浸水想定を踏まえ、津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画（推進計画）を作成することができる。

【正解は b】 ※2017（平成 29）年度問題 6 とほぼ同じで、選択肢が少し変えてある。

市町村は、津波浸水想定を踏まえ、津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画〔推進計画〕を作成することができます。都道府県知事ではないし、「ねばならない」でもありません。

11. 「都市再生特別措置法」に基づく立地適正化計画において、居住誘導区域に含まないとされる区域として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 「都市計画法」に規定する市街化調整区域
 - b. 「農業地振興地域の整備に関する法律」に規定する農用地区域
 - c. 「都市計画法」に規定する用途地域のうち工業専用地域
 - d. 「森林法」による保安林の区域

（出典：「都市計画運用指針（第 10 版）」）

【正解は c】 ※2017（平成 29）年度問題 12 とほぼ同じで、選択肢が少し変えてある。

c 以外は「都市計画運用指針における立地適正化計画に係る概要」に明記されています。

12. 「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(歴史まちづくり法)」に関する記述として、誤っているもの a～d のなかから選びなさい。
- a. 歴史的風致維持向上計画を市町村が策定し、都道府県が認定する。
 - b. 重要文化財建造物等の周辺において重点区域を定めることができる。
 - c. 市町村長が歴史的風致形成建造物を指定できる。
 - d. 歴史的風致維持向上地区計画の指定により、住宅地の規制のままで、歴史的な建造物を飲食店や工房等に活用できる。

【正解は a】 ※2016 (平成 28) 年度問題 6 とまったく同じ。
認定は主務大臣 (文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣) です。

13. 全国道路・街路交通情勢調査に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 一般交通量調査では、オーナーインタビュー OD 調査や高速 OD 調査を実施する。
 - b. 自動車起終点調査では、交通量だけでなく道路状況や旅行速度の調査も実施する。
 - c. 全国道路・街路交通情勢調査は 10 年に 1 度実施されている。
 - d. 自動車起終点調査は、平成 27 年調査より Web 調査を導入した。

【正解は d】
a : × 記述は一般交通量調査ではなく自動車奇襲点調査のほうです。
b : × 記述は自動車奇襲点調査ではなく一般交通量調査のほうです。
c : × おおむね 5 年毎に実施しています。

14. 土地利用に応じた道路の配置に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 都市郊外の住宅系の新市街地においては、地域間の道路、市街化区域と他の市街化区域を連絡する道路等を定めることとし、これらの道路が農地に配置される場合にあっては、農地の形状に配慮した計画とすることが望ましい。
 - b. 商業系市街地においては、商業業務施設の集積状況に応じて住宅系の新市街地よりも高い密度で幹線街路を配置し、円滑な都市活動を確保することが望ましい。
 - c. 工業系市街地においては、主要幹線街路、都市幹線街路で固まれた区域内において、通過交通を排除し良好な環境を保全するよう、これらの幹線街路を配置するとが望ましい。
 - d. 市街化調整区域においては、1km² を標準とする近隣住区を囲むように主要幹線街路、都市幹線街路を配置することとし、これらに固まれた区域から通過交通を排除し良好な住宅地としての環境を保全するようにすることが望ましい。

(出典：「都市計画運用指針 (第 10 版)」)

【正解は b】 ※2012 (平成 24) 年度問題 11 と類似 (正誤問題種別、選択肢が異なる)。
a : × 市街化調整区域の記述です。
c : × 住宅系市街地の記述です。
d : × 都市郊外の住宅系の新市街地の記述です。

15.道路に関する都市計画に定める事項に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 歩行者専用道、都市モノレール専用道、路面電车道その他の車線がない道路については、車線の数
を1として定める。
- b. 地表式の区間とは、嵩上式、掘割式、地下式の区間以外の区間をいう。
- c. 嵩上式の区間とは、道路面が地表面よりおおむね 5m 以上高い区間が 350m 以上連続している区間
をいう。
- d. 幅員とは、車道、歩道、中央帯等の幅員の総和である道路の幅員をしづ。

(出典：「都市計画運用指針（第10版）」)

【正解は a】 ※2015（平成 27）年度問題 15 と類似（選択肢が異なる）。

車線数は 1 ではなく 2 です。

16. 「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」第 7 条に基づく総合計画（以下、総合計画という）に定める事項として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 総合計画の目標及び期間
- b. 自転車等駐車場の整備の目標量及び主要な自転車等駐車場の配置、規模、設置主体等その整備に関する事業の概要
- c. 総合計画策定の際の住民参加のあり方に関する事項
- d. 自転車等の正しい駐車方法の啓発に関する事項

【正解は c】 ※2014（平成 26）年度問題 12 とまったく同じ。

法の中に住民参加に関する記述はありません。

17.まちづくりと一体となった LRT (Light Rail Transit) 導入計画の立案に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 公共交通機関の乗り継ぎ利便化を図るためのハード・ソフト施策だけでなく、面的な自動車交通対策や、自家用車・自転車等の多様な交通手段との連携方策に一体的に取り組む。
- b. まちづくり目標を達成する上では、LRT を導入するだけでなく、LRT を利用しやすい沿線まちづくりを一体的に検討する。
- c. 幹線道路の地表部のみを対象として路線設定を検討する。
- d. 透明性の高い需要予測や、将来の事業リスクや開業後も視野に入れた官民連携を見据えた経営採算見込みの検討を行う。

(出典：「まちづくりと一体となった LRT 導入計画ガイダンス（平成 17 年 10 月，国土交通省）」)

【正解は c】

部分立体化も考慮することとされています。

18. 「道路運送車両法」に基づき公道走行が可能な超小型モビリティとして認定されるものに関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 長さ、幅及び高さがそれぞれ軽自動車の規格内のもの
- b. 乗車定員 4 人以下のもの
- c. 定格出力 8 キロワット以下のもの
- d. 高速道路を運行せず、地方公共団体等によって交通の安全と円滑を図るための措置を講じた場所において運行するもの

【正解は b】

乗車定員 2 人以下のものになります。

19. 土地区画整理事業の事業計画策定にあたっての基本的考え方に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 施行地区をどのような市街地として整備しようとするのか、将来の土地利用を検討した上で、この市街地像に基づいて、事業計画を策定することが望ましい。
- b. 事業地区へのアクセス道路や阿川の整備等周辺で実施されている各種事業との連携・調整をとった事業計画を策定することが望ましい。
- c. 予期できない社会・経済情勢の変動や公共施設の需要の変化が起こったとしても、一度策定した事業計画は変更すべきではない。
- d. 土地区画整理事業は、移転・工事の完了時期にあわせて用途や容積率等が変更されることが一般的であり、都市計画担当部局と用途や容積率等について調整を図り、なるべく早く将来の土地利用構想を策定することが望ましい。

(出典：「土地区画整理事業運用指針（平成 13 年 12 月）」)

【正解は c】

「予期できない社会・経済情勢の変動への対応、当初想定していなかった公共施設の需要への対応、より望ましいまちとするための整備などを行うためには、積極的に事業計画の変更により対応することも必要である」とされています。

20. 土地区画整理事業の施行者になりうる者として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 国土交通大臣
- b. 首都高速道路株式会社
- c. 独立行政法人都市再生機構
- d. 地方住宅供給公社

(出典：「土地区画整理法（2018 年 12 月 1 日時点）」)

【正解は b】 ※2015（平成 27）年度問題 20 とほぼ同じで、正誤問題種別、選択肢が異なる。

国にとって重要な施設の整備や災害復興などで急施を要すると認められる場合に、国土交通大臣、都道府県知事、市町村長が施行することができます。

21.市街地開発事業に関する名称と説明の組み合わせとして、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

(名称)

- i. 土地区画整理事業
- ii. 市街地再開発事業
- iii. 住宅街区整備事業
- iv. 防災街区整備事業

(説明)

- I. 道路、公園、河川等の公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業。
- II. 建築物への権利変換による土地・建物の共同化を基本としつつ、例外的に個別の土地への権利変換を認める柔軟かつ強力な事業手法を用いながら、老朽化した建築物を除却し、防災性能を備えた建築物及び公共施設の整備を行う事業。
- III. 大都市における住宅や宅地の大量供給と良好な住宅街区の形成や市街化区域内の農地や空地を活用、集約化し、公共施設・宅地基盤等を整備する事業。
- IV. 市街地内の老朽木造建築物が密集している地区等において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、公園、広場、街路等の公共施設の整備等を行うことにより、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る事業。

- a. i と I、ii と IV、iii と III、iv と II
- b. i と I、ii と II、iii と III、iv と IV
- c. i と III、ii と IV、iii と I、iv と II
- d. i と III、ii と II、iii と I、iv と IV

(出典：国土交通省ホームページ「市街地整備」)

【正解は a】

出典に記載のとおりです。

22.第一種市街地再開発事業における都市計画に定める施行区域に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 高度利用地区、都市再生特別地区、特定用途誘導地区又は特定地区計画等区域内の区域
- b. 対象区域の面積が 0.5ha 以上の区域
- c. 十分な公共施設がなく土地の利用状況が著しく不健全な区域
- d. 土地の高度利用を図ることが、当該都市の機能の更新に貢献する区域

(出典：「都市再開発法（2018 年 12 月 1 日時点）」)

【正解は b】

1,500m² 以上です。

23.「大規模小売店舗立地法」第 5 条に規定する大規模小売店舗の新設に関する届出に記載する事項として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 大規模小売店舗内の店舗面積の合計
- b. 大規模小売店舗の駐輪場の位置及び収容台数
- c. 大規模小売店舗の荷さばき施設の位置及び面積
- d. 大規模小売店舗において小売業を行う者の休憩時刻

(出典：「改訂都市防災実務ハンドブック（平成 17 年 2 月）」)

【正解は d】 ※2015（平成 27）年度問題 24 と類似（一部の選択肢が同じ）。

記載事項としてはありません。

24.都市防災計画に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 避難圏域内の各地点から、広域避難地までの歩行距離は概ね 2km 以内とする。
- b. 一次避難地は、誘致距離 1km 程度とし、避難地等のアクセスに配慮して配置する。
- c. 避難地の周辺において、建築物の耐震不燃化を図る区域は、周辺の市街地状況及び目標とする有効避難面積確保などを勘案して設定する。
- d. 火災危険が高い避難路の沿道は、避難路の両側に幅 20～30m 程度で不燃化区域を設定する。

(出典：「改訂都市防災実務ハンドブック（平成 17 年 2 月）」)

【正解は b】 ※2015（平成 27）年度問題 23 とまったく同じ。

1km ではなく 500m です。

25.「都市公園法」による都市公園に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 公園管理者以外の者は公園施設を整備することができない。
- b. 借地公園の土地貸借契約が終了した場合、都市公園を廃止することができる。
- c. 都市公園に公園施設として設けられる建築物の面積は 1000m² を上限とする。
- d. 立体都市公園とは起伏のある地形に整備された公園のことである。

【正解は b】 ※2017（平成 29）年度問題 26 とまったく同じ。

都市公園法第 16 条 3 項。平成 16 年度改正により廃止を可能としました。

26.「都市緑地法」で規定する地域地区として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 市街化区域
- b. 景観地区
- c. 特別緑地保全地区
- d. 生産緑地地区

【正解は c】 ※2016（平成 28）年度問題 25 と類似（一部の選択肢が同じ）。

a の市街化区域は都市計画法、b の景観地区は景観法、d の生産緑地地区は生産緑地法です。

27.都市公園の Park-PFI（公募設置管理制度）に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. Park-PFI は、都市公園において飲食店、売店等の公園施設の設置文は管理を行う民間事業者を、公募により選定する手続きのことである。
- b. Park-PFI の設置管理許可期間の上限は 20 年である。
- c. Park-PFI は、「PFI 法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）」に基づく制度である。
- d. 都市公園に飲食店、売店等を整備する場合の建蔽率は原則 2 目だが、Park-PFI により整備する場合は特例により 12%まで認められる。

(出典：「都市公園法（2018 年 12 月 1 日時点）」)

【正解は c】

都市公園法に基づく制度です。2017（平成 29）年度改正により新たに設けられました。

28. 風致地区の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 風致地区は、都市計画区域・準都市計画区域内において良好な自然的景観を形成している区域のうち、都市における土地利用計画、都市環境の保全を図るため風致の維持が必要な区域に定める。
- b. 20ha 以上の風致地区については都道府県が、20ha 未満の場合は市町村が風致地区を決定する。
- c. 風致地区内における建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採その他の行為について、条例で都市の風致を維持するために必要な規制をすることができる。
- d. 風致地区制度は、都市環境の保全を図るため風致が必要な区域について風致地区を定め、「風致地区における建築等の規制に係る条例の制定に関する基準を定める政令」で定める基準に従い、地方公共団体が定める条例で建築物の建築等に対する規制を行う。

(出典：「実務者のための新都市計画マニュアルⅠ（土地利用編）地域地区（2002年9月）」)

【正解は b】 ※2014（平成 26）年度問題 20 とまったく同じ。

20ha ではなく 10ha に境界があります。

29. 「都市緑地法」に基づき定めることができるものとして、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 風致地区
- b. 緑地保全地域
- c. 緑化地域
- d. 緑地協定

【正解は a】 ※2015（平成 27）年度問題 20 とまったく同じ。

風致地区は都市計画法において定めることができます。

30. 「都市公園法」に基づく都市公園として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 国営公園
- b. 地区公園
- c. 総合公園
- d. 固定公園

【正解は d】 ※2016（平成 28）年度問題 20 とまったく同じ。

国定公園は自然公園です。